

東京国際大学論叢

グローバルスタディーズ論集

第5号

研究ノート

米国ムスリムの政治的志向

——2018年中間選挙と2020年大統領選挙の事例—— …… 泉 淳…… 1

2 0 2 3

東京国際大学論叢

グローバルスタディーズ論集

第5号

研究ノート

米国ムスリムの政治的志向
——2018 年中間選挙と 2020 年大統領選挙の事例——

泉 淳

American Muslims and Their Political Orientations
— The 2018 Midterm Elections and
the 2020 Presidential Election —

IZUMI, Atsushi

Abstract

Twenty years have passed since the September 11 terror attacks in the US. A variety of issues concerning Islam and the Muslim world were reviewed and discussed in 2021. Among them was Muslims in the U.S. and their struggle against Islamophobia and gradual ascendancy in American society. For the last two decades, American Muslims have accumulated political experiences and become significantly visible in recent elections.

This paper reviews the results of the 2018 US midterm elections and the 2020 presidential election and the political participation of American Muslims in those elections. Focus will be on the trend of their political orientations, which is affected by their demographic change and inherent diversity of American Muslims in race, ethnicity, and ancestry. And today it is inevitable that recent liberal-conservative divide among general Americans on various issues also strongly affects Muslims' policy preference.

Although American Muslims have been generally assumed to be politically liberal and socially conservative, there is a new trend that splits Muslim community in 2018 and 2020 elections. It was observed that younger Muslims are more liberal on social agendas such as women's rights and LGBTQ and that some Muslims, mainly "White Muslims", are more inclined to favor conservative political

views, which led to an increased support for Donald Trump. This new trend suggests that American Muslim community, once very coherent in the struggle against Islamophobia, is now becoming diffused on various issues along the line of generational and ethnic difference.

With these observations, this paper concludes that the “religiosity” or religious identity of simply being a Muslim became less important in explaining the political orientations of American Muslims in the face of dynamic changes of recent American society and Muslim community itself.

キーワード: イスラモフォビア, 大統領選挙, 中間選挙, トランプ, バイデン, ムスリム (50音順)

目 次

- はじめに — 問題意識と分析の視座
- 1. トランプ政権とイスラモフォビア
 - 1.1 ムスリム入国禁止
 - 1.2 イスラモフォビアとヘイトクライム
 - 1.3 反シャリーア法
 - 1.4 小括 — イスラモフォビアの低減
- 2. 2018年中間選挙 — ブルー・ムスリム・ウェイブ
 - 2.1 中間選挙の概要
 - 2.2 ムスリム政治参加
 - 2.3 政治参加活性化の背景
 - 2.4 小括 — 若年層ムスリムの活性化
- 3. 2020年大統領選挙
 - 3.1 予備選挙戦にみるサンダース支持
 - 3.2 民主党の課題とバイデン陣営の対応
 - 3.3 選挙結果とトランプ支持の背景
 - 3.4 小括 — 米国ムスリム内部の分断化
- おわりに — 米国ムスリム社会にみる「凝集と拡散」

はじめに — 問題意識と分析の視座

2001年に発生した「9.11テロ事件」から20年の節目となる2021年9月、米国では「テロとの戦い」や米国とイスラームとの関係など幅広いイシューを再考する試みがなされていた。その中には、米国ムスリム (American MuslimsあるいはMuslim Americans) 社会の変容についての考察も含まれている。

一例としてニューズウィーク誌では、“The Rising Power of American Muslims”と題して近年の米国ムスリム社会について特集している。そこでは、政治家や裁判官などの公職に就いた者、ビジネスの世界で成功した者、研究教育分野に献身する者、さらにテレビ番組司会者や俳優などエンターテインメント業界、また各種スポーツ分野で人気を得た者など、様々なシーンで躍動するムスリムを紹介している。そして、このような幅広い分野へのムスリムの進出と活躍は「ムスリム自身も含めて、20年前にはほとんど誰も予想しなかった展開」と評している。¹⁾

本稿では、このような過去20年間の米国ムスリム社会の大きな変容を踏まえたうえで、トランプ政権誕生後の2018年の中間選挙（連邦議会選挙）と、バイデン（Joe Biden）が大統領に選出された2020年大統領選挙を事例とした米国ムスリムの政治的志向の性質について議論する。

この議論における一つの問題意識として、確かに米国ムスリムは過去20年間に様々な分野で存在感と影響力を増大させたといえるが、その中でも特にその政治的志向における質的な変化があるとすれば、それはどのようなものであるかという点である。本稿の関心は、米国においてムスリムの存在が単に目に見える（visible）あるいは遍在的（ubiquitous）になったことだけではなく、その政治的な関わり方にどのような新しい変化が見られるのかに向けられる。

もう一つの問題意識は、大統領としてのトランプ（Donald Trump）に対するムスリムの態度の二面性（ambivalence）に関するものである。2016年の大統領選挙ではムスリムの中でトランプに対する一定の支持がみられたが、これはトランプがイスラモフォビア（Islamophobia）— イスラーム全般やムスリムに対する嫌悪感、恐怖心、差別感情 — を煽る人物という否定的な印象が強いだけに違和感を残した。しかも後述するように、2020年の大統領選挙では、ムスリムのトランプ支持率がわずかながらも上昇したことが観察されている。本稿の課題は、このムスリムのトランプ支持という現象の背景を考察することにある。²⁾

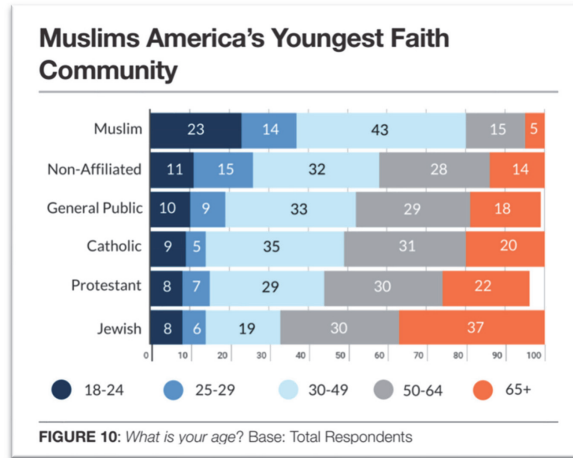
これらの問題の考察に際し留意すべき点は、米国ムスリムが置かれている場である米国社会の動態である。近年の米国では、政治的・経済的・社会的志向の全面で国民世論が保守とリベラルという二つのイデオロギーに沿って分断化あるいは分極化する傾向が顕著であることは既に多方面で指摘されている。この分断化は先鋭化しつつあり、政治的な一大争点となって米国政治の動向に大きな影響を与えている。このような米国社会の分断化という動態に、上に述べた二つの問題意識を重ね合わせることで、本稿は次のような二つの分析の視座を設定する。

その一つは、過去20年間における米国ムスリムの「縦関係の変化」といえるものであり、米国ムスリムの人口動態と世代が重要な意味を持つ。ピュー・リサーチセンターによれば、米国ムスリムの人口は2020年の推定値として約385万人であり、2001年当時と比較して約2倍に増加している。³⁾ 米国ムスリムは米国の他の宗教宗派社会（faith community）と比較して若年層が多くを占めており、人口増加分の大部分は若年層のムスリムが占めていると推測される（図1）。この若年層ムスリム（有権者）の政治参加の拡大が、ムスリム全体の政治的志向に大きく影響していると考えられる。

もう一つは「横関係の変化」といえるものであり、これは米国ムスリムの多様性が重要な意味を持つ。米国ムスリムは、その出自、出身国（地域）、民族、エスニシティあるいは人種として、もとより多種多様なアイデンティティを内部に包摂する社会である（図2）。

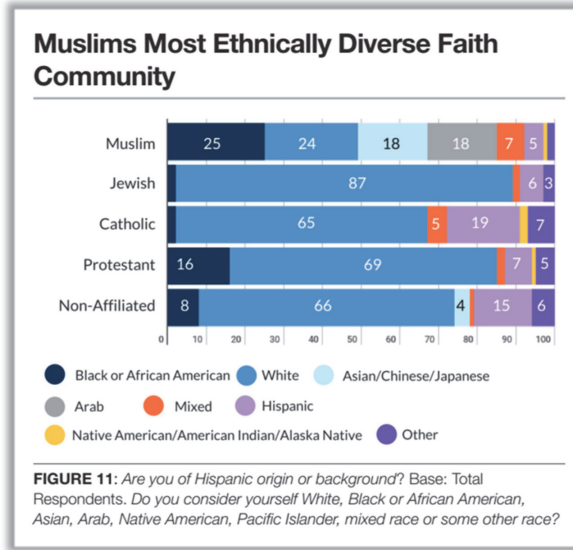
米国ムスリム社会は、「9.11テロ事件」以降の厳しいイスラモフォビア的環境の中で一種の「被差別集団」の位置に置かれたことで、一定の凝集性あるいは連帯感を持つことになった。しかし、20年を経て「テロとの戦い」が収束し、イスラームやムスリムが米国社会で一定の理解と認知を獲得する中で、イスラームやムスリムという枠での凝集性あるいは連帯感は弱まってきている可能性が指摘できる。さらには、米国社会全体において先鋭化する分断化傾向の中で、ムスリム社会もまたこのイデオロギー的分断化傾向に強い影響を受けているものと考えられることができる。

本稿では、このような問題意識と視座をもって、トランプ政権誕生以降の4年間とバイデンが選出された2020年大統領選挙における米国ムスリムの政治的志向と実際の政治行動について考察する。



出典：Dalia Mogahed and Youssef Chouhoud, “American Muslim Poll 2017: Muslims at the Crossroads,” Institute for Social Policy and Understanding, ISPU (2017), p. 9, Figure 10. <https://www.ispu.org/wp-content/uploads/2017/03/American-Muslim-Poll-2017-Report.pdf>.

図1 米国ムスリムの年齢層と他の宗教・宗派社会との比較



出典：Dalia Mogahed and Youssef Chouhoud, “American Muslim Poll 2017: Muslims at the Crossroads,” Institute for Social Policy and Understanding, ISPU (2017), p. 9, Figure 11. <https://www.ispu.org/wp-content/uploads/2017/03/American-Muslim-Poll-2017-Report.pdf>.

図2 米国ムスリムのエスニック的分類と他の宗教・宗派社会との比較

1. トランプ政権とイスラモフォビア

1.1 ムスリム入国禁止

〈問題の背景〉

2016年の大統領選挙でトランプが勝利に至る過程は、米国内外でのイスラーム急進主義者らによるテロや暴力事件が連続する時期と重なった。オバマ（Barack Obama）政権期、中東では「イスラーム国」（Islamic State / ISIS/ ISIL）が2014年から2015年にかけて支配領域を最大化し、人質の公開処刑などによって恐怖を拡散していた。フランスでは2015年1月に出版社シャルリー・エブド襲撃事件が起き、11月には100名以上が死亡したパリ市街での同時多発テロが起こっていた。米国内では12月、イスラーム急進主義に感化されたムスリムによる銃撃事件がカリフォルニアで発生した。

パリでの同時多発テロの後、トランプは米国内の一部モスクの閉鎖やムスリムのデータベース化を提言するなどしたことでムスリムから警戒されていた。そして2015年12月7日、選挙演説の中で「国の上層部が事態を把握するまでの間、米国へのムスリムの入国を全面的かつ完全に阻止する。」と声明した。この声明は、ムスリム入国禁止（通称“Muslim Ban”）提言として選挙公約となり、その後のムスリムとトランプとの関係において最も対立的なイシューとなった。この頃から、当初泡沫候補とみられていたトランプの支持率が急上昇することになる。翌2016年3月、トランプは多くの州で予備選挙が重なる「スーパー・チューズデイ」で圧勝し、5月までには共和党候補の指名獲得を確実にしていた。トランプは大統領予備選挙と同時進行となった国内外のイスラーム急進主義の暴力的な顕在化を利用し、「ムスリム叩き」とイスラモフォビアを煽る言動によって注目と支持を獲得することに成功したといえる。

〈問題の展開〉

大統領に就任したトランプは、ムスリム入国禁止の公約を即座に実行に移すことになった。大統領就任直後の2017年1月27日、トランプは大統領行政命令（Executive Order）13769号により、7カ国（イエメン、イラク、イラン、シリア、スーダン、ソマリア、リビア）からの90日間の入国禁止、シリア難民の無期限入国禁止、他の難民の120日間の入国禁止を声明した。この最初の行政命令が“Muslim Ban 1.0”と呼ばれる。⁴⁾

これに対し、ムスリムや各種人権団体は、この行政命令がムスリムを標的にした差別的な政策だとして批判し、行政命令の執行停止を求める複数の訴訟が起こされた。これらの訴訟を受けて連邦裁判所判事は、行政命令の主要部分についての一時執行停止措置を命じた。⁵⁾

このためトランプは、3月6日、新たな大統領行政命令13780号に署名した（“Muslim Ban 2.0”）。これにより部分的修正がなされ、イラクが対象から外された。しかし、ハワイ州、メリーランド州の連邦地裁が再び執行停止の仮処分を決定し、連邦控訴裁判所もこれを支持したため最高裁判所で争われることになった。

この後トランプは、9月24日、大統領布告（proclamation）9645号により、北朝鮮、ベネズエラ、チャドを入国禁止の対象国に加えた（“Muslim Ban 3.0”）。入国禁止の対象国をイスラーム圏外に拡大することで、ムスリムに対する差別政策ではないことをトランプ政権は強調したが、批判は依然として残っていた。

この入国禁止に関する政策は米国に入国しようとする者にとってだけの問題ではなく、既に米

国に居住しているムスリムの渡航や、その家族や親族の呼び寄せにも影響を与えた。同時に米国内のムスリムに対する排他的意識や偏見の増長にもつながった。また、この政策はムスリムの問題を超えて、トランプ政権の広範な移民排斥政策の端緒として位置づけられる。この政策は「グローバル規模での人種的・宗教的プロファイリング」であり、トランプ自らが実践するイスラモフォビアと少数派（マイノリティ）差別のシンボルとなった。⁶⁾

この入国禁止措置の法的問題は翌年にまで持ち越されたが、最終的には2018年6月26日に最高裁判所が判決を出し、ムスリム入国禁止の大統領行政命令を合法とした。最高裁判事9人の内、保守派の5人が行政命令を支持したことで、トランプのムスリム入国禁止政策に法的な正当性が与えられた。

しかし、この最高裁判決の後も、ムスリム諸団体と各種人権団体は、この政策に異議を唱え続けた。翌2019年4月10日、連邦議会上下両院のそれぞれで入国禁止への対抗法案（通称“NO BAN Act”）が提出された。これは大統領が宗教などの基準で特定の国民の入国を禁止することを阻止する法案であったが、民主党員の支持に限定されたため法制化されるには至らなかった。⁷⁾

〈問題の収束〉

このムスリム入国禁止問題は、その後のトランプ政権期を通じて存続したが、ムスリムを標的とする問題としては徐々に注目度が低下していった。これは、米国人にとって、より深刻な問題と考えられる中南米諸国からの不法移民受け入れ問題に置き換えられていったことが一つの要因であろう。上記2018年6月最高裁判決と同じ頃、メキシコとの国境地帯で不法越境を試みた移民の親子が引き離され、その子供たちが劣悪な保護環境にあるといった感情的な報道が広まっていた。⁸⁾

またトランプ支持者でさえも、イスラームやテロリストの問題には危機感を持たず、目下の最大の脅威は南米からの不法移民の流入であるとみており、ムスリムに対する警戒感は相対的に低下しているとの報告もある。⁹⁾

さらに、2020年に入ってから新型コロナウイルス（Covid-19）の感染拡大が世界各地で始まり、米国を含めて各国が感染拡大対策として広範な入国規制を合法的に行ったことも、ムスリムに対する入国禁止問題の埋没を招いた要因であろう。

このように2016年大統領選挙の時に大きな注目と批判を受けた公約としてのムスリム入国禁止は、トランプのイスラモフォビア的姿勢の印象を強く残した。しかし、2020年大統領選挙の段階では、バイデンがこれを廃止することを米国ムスリムに対する公約とした（後述）以外はほとんど注目されず、大きな争点となることはなかった。¹⁰⁾

1.2 イスラモフォビアとヘイトクライム

〈ヘイトクライムの動向〉

「イスラーム恐怖症」、あるいは「イスラーム嫌悪症」と訳されるイスラモフォビアという造語は、現在では広く用いられている。イスラモフォビアとは、「イスラームに対する根拠のない恐怖心と敵意である。これらは、ムスリムに対する差別、政治社会過程の主流からの排除、ステレオタイプ化、推定の有罪、そして最終的にヘイトクライムにつながる。」と定義することができる。¹¹⁾ここでは、イスラモフォビアの動向を把握する際の一つの重要な指標として、ムスリムに対するヘイトクライムの状況を検討する。

米国連邦捜査局（FBI）は、ヘイトクライム統計法（Hate Crime Statistics Act）に従って年次報告書に記載されるヘイトクライムの件数を継続的に集計している（表1）。

表1 ヘイトクライム件数の推移

年	1996	1997	1998	1999	2000	2001	2002	2003	2004	2005	2006	2007	2008	2009	2010	2011	2012	2013	2014	2015	2016	2017	2018	2019	2020	2021
総件数 Total	8,759	8,049	7,755	7,876	8,063	9,730	7,462	7,489	7,649	7,165	7,722	7,624	7,783	6,604	6,628	6,222	5,796	5,928	5,479	5,850	6,121	7,175	7,120	7,314	8,263	7,262
人種・民族・出自 Race/Ethnicity/Ancestry	5,396	4,710	4,321	4,295	4,337	4,367	3,642	3,844	4,042	3,919	4,000	3,870	3,992	3,119	3,135	2,917	2,797	2,871	2,568	3,310	3,489	4,131	4,047	3,963	5,227	4,470
宗教 Religion	1,401	1,385	1,390	1,411	1,472	1,828	1,426	1,343	1,374	1,227	1,462	1,400	1,519	1,303	1,322	1,233	1,099	1,031	1,014	1,244	1,273	1,564	1,419	1,521	1,244	1,095
ムスリム/反イスラーム Anti-Islamic (Muslim)	27	28	21	32	28	481	155	149	156	128	156	115	105	107	160	157	130	135	154	257	307	273	118	176	110	95



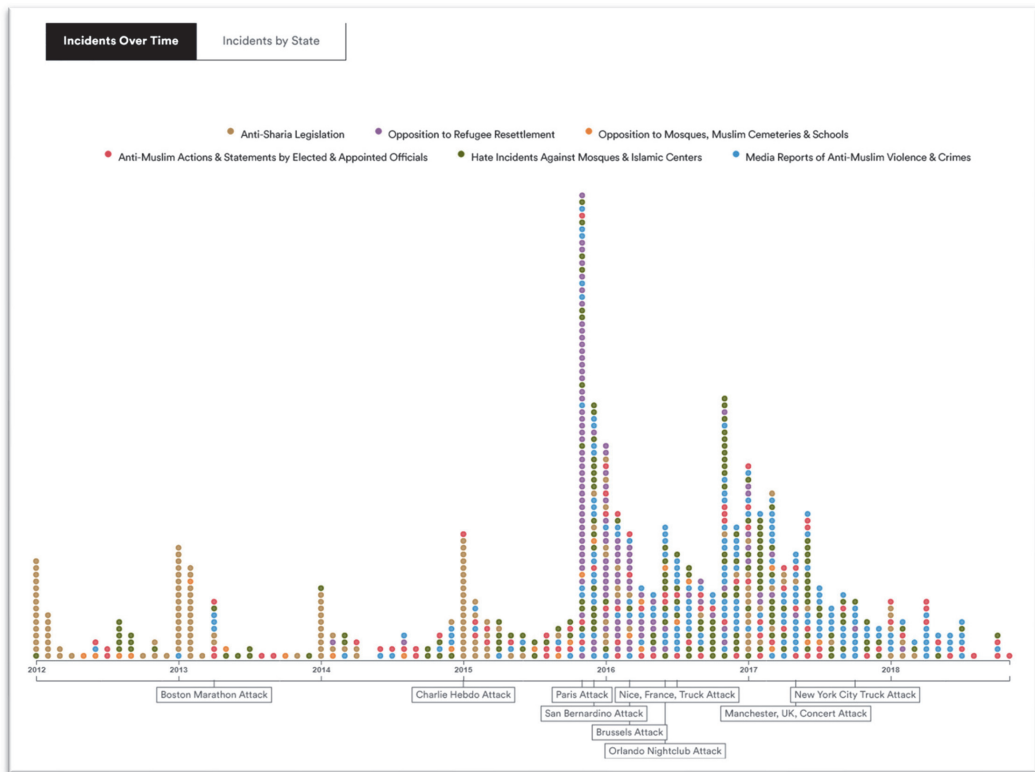
出典：Hate Crime Statistics, Federal Bureau of Investigation, <https://ucr.fbi.gov/hate-crime>. より筆者作成。

米国におけるヘイトクライムの総件数は過去数年で増加傾向にある。ヘイトクライム総件数の内訳として、イスラームなどの「宗教 (religion)」と並んで「人種/民族/出自 (Race/Ethnicity/Ancestry)」の項目があり、例年後者は前者の数倍の件数であり、後者は全体件数の6～7割を占めている。「宗教」項目の内訳の一つである「イスラームあるいはムスリムに対する (“Anti-Islamic/Muslim”）」ヘイトクライムに注目すると (表1下段グラフ), 「9.11テロ事件」のあった2001年が突出しており、その後はいったん減少するものの、2015年から2016年にかけて再び急増していることが分かる。ただし、この急増は長続きせず、2017年にはピークアウトし、2020年ではほぼ2014年以前の水準へと戻っている。このことは、トランプを選出した大統領選挙の年の2016年とトランプ大統領初年の2017年に、ムスリムに対する「憎悪」や「イスラモフォビア」の表出がほぼピークにあったことを示唆している。¹²⁾

米国のリベラル系シンクタンクであるNew Americaは、米国ムスリム社会を分析対象とするMuslim Diaspora Projectの中で、2012年から2018年までの米国内でのヘイトクライムを含めた「反ムスリムの行動 (“anti-Muslim activities”）」の集計データを公開している (図3)。この集計データからも、2016年と2017年が反ムスリムの行動の各種形態が最も多く発生した年であり、2018年には減少に転じている傾向が見てとれる。

米国の代表的なムスリム人権擁護団体CAIR (Council on American-Islamic Relations) は、ヘイトクライムを含めたムスリムの人権侵害について、個別報告に基づいた独自の情報収集を行っている。CAIRの集計によると、ムスリムに対するヘイトクライムは2016年に260件、2017年に300件と増加した後に2018年に134件に急減した。¹³⁾

また、カリフォルニア州立大サンバーナーディーノ校のCenter for the Study of Hate and Extremismも、上記のFBI年次報告書に依拠した報告書を公開している。ここではムスリムに対するヘイトクライムが2017年以降に減少傾向にあることを確認し、その理由としてコロナウイルスに起因するソーシャル・ディスタンスと各種施設の閉鎖が影響しているとみている。しかし同時に、主要都市においてはコロナウイルス蔓延以前からムスリムに対するヘイトクライムが減少に転じている兆候があることも指摘しており、コロナウイルスとヘイトクライム減少との因果関係は定かではない。¹⁴⁾



出典：Anti-Muslim Activities in the United States 2012-2018: Violence, Threats, and Discrimination at the Local Level, Muslim Diaspora Project, New America, <https://www.newamerica.org/in-depth/anti-muslim-activity/>.

図3 「反ムスリムの行動」の推移：2012年～2018年

〈ピークアウトが示唆するもの〉

上で見たいくつかの統計と分析から、ムスリムに対するヘイトクライムが2016年から2017年にかけて増加し、その後ピークアウトしたという概ねの傾向を確認することができる。このピークアウトの理由をどのように考えるべきであろうか。

第一に、中東地域情勢、特に「イスラーム国」が拡散する「恐怖」の増減に関連している可能性が指摘できる。「イスラーム国」は2015年にかけてイラクおよびシリア国内での最大の支配領域を獲得し、インターネットを利用したプロパガンダで国際社会に恐怖と脅威を与えた。

しかし、「イスラーム国」は2017年に入ると守勢に回り、2018年には急速に勢力を弱めた。2018年12月には米軍を投入したトランプ大統領は勝利宣言し、米兵約2,000人の帰還を開始した。近年のイスラモフォビアの「源泉」とも言うべき「イスラーム国」が衰退したことは、ムスリムに対するヘイト感情も減退したと考えることができる。

第二に、より直接的な要因として、イスラモフォビアの動向が米国政治の動向、特に政治が最も活性化する大統領選挙のサイクルに連動している可能性が指摘できる。選挙戦における政治的動機を背景にして、もとより存在するイスラーム全般に対する不信感や警戒感などの反ムスリム

感情を「煽る」公職者および公職への立候補者らの発言力と影響力は無視できない。反ムスリム感情の拡大は、イスラーム急進主義者が関与するテロや暴力事件の発生そのものではなく、それらの「恐怖」を強調することで支持を得ようとする政治的公職者の言動やレトリックに起因する要素が強いことがこれまでに多く指摘されている。¹⁵⁾

トランプが選出された2016年選挙時は、上述の中東地域情勢の影響で、ムスリムやイスラームを「悪者扱いする (demonize)」選挙戦術が機能した時期であった。しかし、「イスラーム国」の衰退と大統領選挙終了によって、2017年以降このような戦術の効用と必要性も減退したといえるのではないだろうか。

この一例として、2017年12月、アラバマ州で行われた連邦上院の補欠選挙がある。共和党候補のロイ・ムーア (Roy Moore) はキリスト教保守派で、女性やLGBTQの蔑視などが問題視されていた。また、2006年にキース・エリソン (Keith Ellison) が初めてのムスリムとして下院議員に当選した際に、ムーアはムスリムが連邦議員となることに反対を示し、「イリノイやインディアナはシャリーア法 (=イスラーム法) の下にある」といった発言も取り上げられたこともあった。¹⁶⁾

この補欠選挙の結果は、アラバマ州では長年共和党が上院議席を維持してきたにもかかわらず、民主党候補のダグ・ジョーンズ (Doug Jones) が僅差ではあったが勝利した。ここでのジョーンズの勝利は、約3割の黒人有権者の圧倒的多数がジョーンズに投票したことが決定的であったと考えられており、1%弱のムスリムの動向が直接選挙結果に影響したとはいえない。¹⁷⁾

しかし、反ムスリム的な言動の目立つ共和党候補者が落選する事態について、アラブ・イスラーム系の世論調査専門家ゾグビー (James Zogby) は「共和党が作り出した反ムスリムの偏見という長年の現象に終止符を打つものとして期待できる」と肯定的に評価した。¹⁸⁾

1.3 反シャリーア法

米国におけるイスラモフォビアの一つの表現型として、「反シャリーア法制定 (anti-Sharia law legislation)」と呼ばれる一種の政治運動がある。この政治運動は、米国の州裁判所がシャリーア (イスラーム法) をはじめとする宗教法および外国法を裁判での判決材料に使用することを禁止する法を各州議会で成立させようとする試みである。この政治運動は、シャリーアを「邪悪な宗教戒律」(刑としての投石、鞭打ち、手足の切断、また制度としての女性差別など)とみなす反イスラーム主義的な個人や団体が主導し、各州の共和党の保守派議員に法制定を働きかけるものである。このような反イスラーム主義者らは、米国ムスリムによってシャリーアが米国の裁判所や法体系に持ち込まれようとしているという「脅威」を煽り、イスラモフォビアを拡散させてきた。¹⁹⁾

反シャリーア法案提出の動きは、2010年前半にいくつかの州で始まり、その後各州で断続的に提出された。ほとんどの法案は審議過程で廃案となったが、2018年までに43州で延べ201回提出され、14州で法制化に至った。²⁰⁾ これほど頻繁に法案提出されるのは、この法案には反イスラーム的な政治団体が作成する「ひな形」が存在し、保守派議員 (ほぼ共和党議員) にとってはイスラームやムスリムに対して漠然とした恐怖や嫌悪を感じる有権者からの集票に都合のよいアイテムとなっていた。²¹⁾ このような法案は仮に (州) 法として成立したとしても実質的な法手続きにおける弊害はないものと考えられたが、ムスリム組織はこのような法案提出と州議会での展開を警戒視していた。

しかし、全米各州でみられたこのような反シャリーア法制定運動は、2018年頃から目立った動きはほとんどみられなくなった。表2は、米国の人権団体である南部貧困法律センター (Southern Poverty Law Center) による各州での法案提出件数の集計データを基にしたものである。

表2 米国全州における反シャリーア法案提出件数の推移

年	2010	2011	2012	2013	2014	2015	2016	2017	2018	2019
法案提出件数	13	52	27	35	16	35	12	17	4	2

出典：Tracking Anti-Muslim Legislation across the U.S., Southern Poverty Law Center, <https://www.splcenter.org/data-projects/tracking-anti-muslim-legislation-across-us>. より筆者作成。

もとより反シャリーア法制定運動は、法制定自体が目的ではなく、「イスラーム（ムスリム）の脅威」を煽ることで政治的支持と影響力を獲得することを主眼とする政治運動あるいは選挙戦術である。したがって、米国社会における「イスラームの脅威」の認識度が低下すれば運動の意義と効力も低下する。前述のムスリムを対象とするヘイトクライムのピークアウトと合わせて考えれば、イスラモフォビアを煽る選挙戦時の戦術は「賞味期限切れ」となったことを示すのではなかろうか。

この点に関連して興味深いのは、シャリーアに代わって保守派議員らが叩く対象にしようとするのが「批判的人種理論（Critical Race Theory）」であるとの指摘である。「批判的人種理論」とは、米国社会において人種差別が法制度の形で構造化されているとする本来は反差別主義からの議論であるが、一部の保守派はこれを白人に対する逆差別を正当化する理論と捉え直し、シャリーアと同じく米国社会にとって害悪であり、公教育で教えるべきものではないと主張している。²²⁾

ニューヨーク・タイムズ紙のコラムニスト、チャールズ・ブロー（Charles M. Blow）は、「『批判的人種理論』は、新たなシャリーア法であり、米国の保守主義に蔓延している人種差別的な反他者主義（anti-otherness）を活用するために右派が用いる怪物（boogeyman）だ。」と評している。²³⁾

ただし、このような「批判的人種理論」が、右派・保守派にとっての集票アイテムとして今後どの程度効果的かは定かではない。しかし、ムスリムのみを標的とした反シャリーア法制定運動が勢いを失い、代わって「批判的人種理論」のような抽象的ではあるが対象が広範な人種差別の議論に注目が移ったとするならば、それは「9.11テロ事件」以来、イスラームやムスリムに集中してきた人権 이슈が、より広範な（そして米国社会においては伝統的な）人種にかかわる人権 이슈に転換あるいは吸収されていく過程であることを示唆している。そしてこの人種にかかわる人権 이슈が、ブローが指摘するように米国内の保守とリベラルとの分断化のなかで政治的争点として先鋭化しているのが現状である。

1.4 小括 — イスラモフォビアの低減

2016年大統領選挙当時、米国内外でイスラモフォビアが蔓延しており、トランプはこの状況を選挙戦で巧みに利用した。しかし、選挙公約であったムスリム入国禁止の大統領行政命令の一件を除けば、ムスリムに対する差別的な政策が多面的に導入されたわけではなかった。選挙戦で言及されたような米国内モスクの監視や閉鎖、またムスリムのデータベース化などは実施されることはなかった。また、コロナウイルス感染拡大が影響したこともあり、ムスリム入国禁止措置は 이슈としての重要性を失っていった。

ムスリムに対するヘイトクライムの減少と反シャリーア法制定運動の沈静化は、トランプ政権が成立した以降は米国におけるイスラモフォビアが減退傾向にあることを示していた。このためイスラームやムスリムを政治的争点として取り上げることの意義と効用、すなわちイスラモフォビアの政治的な利用価値も低下していた。イスラモフォビアやムスリムに対する差別の問題が全面的に解消されたわけではないものの、ムスリムが米国社会に徐々に受容されていくことで、ム

スリムにとっての政治社会的な環境は改善傾向にあったといえよう。この傾向は、2018年の中間選挙でのムスリムの政治参加に現れた。

2. 2018年中間選挙 — ブルー・ムスリム・ウェイブ

2.1 中間選挙の概要

大統領選挙の2年後に行われる中間選挙（連邦議会選挙）は、現職大統領とその所属政党の2年間の「成績評価」の性格を持つ。近年は現職側政党にとっては厳しい結果になることが多く、このため中間選挙後に現職大統領と議会多数派の所属政党が異なる「ねじれ」が生じ、予算審議をはじめとする円滑な政権運営に支障をきたす事態がしばしば見られた。2018年の中間選挙では、問題をはらむ言動の多いトランプ共和党大統領に対する批判は強かったが、結果的には共和党は上院で2議席を追加して53議席となり、上院では多数派を維持することができた。一方の下院では共和党が42議席を失い、反対に民主党が41議席を獲得する逆転となり、民主党は下院で8年ぶりに多数派を奪還した。トランプは上院での多数派維持を賞賛したが、下院で多数派を失ったことで「ねじれ」が生じ、その後の政権運営には制約がもたらされた。

民主党は2018年の中間選挙で特にリベラル派が「反トランプ」で大攻勢をかけ、トランプ政権への強い批判が存在することを示した。同時にこの中間選挙では、民主党の「多様性の勝利」という見方もある。同性愛者を公言する男性州知事の当選（コロラド州）、先住民女性2名の下院当選（カンザス州、ニューメキシコ州）を含み、400名以上の女性、400名以上のLGBTQの人たちが立候補した。²⁴⁾

2.2 ムスリムの政治参加

2018年中間選挙では、「ブルー・ムスリム・ウェイブ」現象とも呼ばれる、民主党からのムスリム立候補者と当選者が増大した。²⁵⁾

ムスリムの政治参加を啓発する市民社会組織であるEmgageによると、この2018年中間選挙では約100名のムスリムが公職への立候補を表明し、7月の時点で約50名が党内の予備選挙に残っているとみられた。この数は、前回2016年選挙の時の十数名よりもかなり多いと報告されている。²⁶⁾

また同じくムスリム組織であるJetpacによると、2018年中間選挙では総計128名のムスリムが立候補している。この中で連邦議員や州議会議員に立候補したものは23名になるとしている。²⁷⁾

民主党の「多様性の勝利」としてシンボリックであったのが、ムスリムの女性2名が下院で初当選したことである。ラシダ・タリーブ（Rashida Tlaib）は、ミシガン州第13区（デトロイト近郊の都市部）から選出された。パレスチナ移民の子でありアラブ系ムスリムである。ミシガン州議会議員の下でのインターンを経て、2008年11月の州議会選挙（オバマが大統領に選出された選挙時）で同州議会にムスリム女性として初当選したことで注目された。その後あらためて2018年中間選挙に連邦下院議員候補として立候補し、民主党内の予備選挙を勝ち抜いて当選した。選挙区はヒスパニック、黒人、アジア系など移民少数派が多数を占め、もとより民主党の常勝選挙区である。²⁸⁾

イルハン・オマル（Ilhan Omar）は、幼少期の1990年代に難民として家族とともにソマリアを出国した後に米国に移住し、ミネソタ州に定住した。2000年に17歳で米国国籍を取得した。2016年11月の州議会選挙（トランプが大統領に選出された選挙時）にミネソタ州議会議員にソマリア系米国人として初めて当選した。そして2年後の中間選挙で同州第5区から連邦下院議員として選

出された。なお、同州第5区はミネアポリス全域を含む都市部にあたり、オマルは前任者のキース・エリソン（〔前出〕米国で初めてのムスリム下院議員、2018年にミネソタ州司法長官に選挙に出馬して当選）の議席を引き継ぐ形となった。²⁹⁾

この2名の下院当選は、前述のムスリム入国禁止などでトランプ政権の政策に批判が集まる中で、ムスリムであり、かつ女性である若手議員の誕生として注目された。さらに、同選挙で民主党から当選した他の2名の議員、アレクサンドリア・オカシオ＝コルテス（Alexandria Ocasio-Cortez；ニューヨーク州第14区選出、プエルトリコ系）とアヤナ・プレスリー（Ayanna Pressley；マサチューセッツ州第7区選出、アフリカ系）を合わせた4人組が「スクワッド（The Squad）」としてメディアを中心に上げられた。彼女たちはトランプの弱者・少数派に対する攻撃を強く批判し、多様性をアピールする民主党の積極果敢な「前衛部隊」として注目されていたが、その後のトランプによる誹謗中傷発言（「民主党の急進系女性議員たちが世界最悪の腐敗した国から来たにもかかわらず、史上最高・最強の米国政府に意見している。・・・もとい国に帰ったらどうだ・・・」などのツイート、2019年7月14日）により双方の陣営による非難合戦となり、最終的に下院では非難決議が採択されるに至ったことで、さらに注目を浴びる存在となった。³⁰⁾

また、この中間選挙では、結果的には敗北したものの善戦した民主党ムスリム候補も少なからずいた。医療政策の専門家であり、主要メディアでの論評も多いアブドゥル・エル＝サイード（Abdul El-Sayed；エジプト移民2世）は、ミシガン州知事選に出馬し、民主党内の予備選挙では2位に終わった。エル＝サイードはバーニー・サンダース（Bernie Sanders、後述）やオカシオ＝コルテスらの支持を得ていた民主党のプログレッシブ新人の一人である。³¹⁾

同じくミシガン州では、アイヤーシュ（Abraham Aiyash；イエメン移民2世）が州上院議会選挙に出馬し、民主党内の予備選挙では僅差で2位に終わっている。³²⁾

2.3 政治参加活性化の背景

2018年中間選挙にみられたムスリムの政治参加の活性化の背景には、前述のイスラモフォビアの低減傾向という政治的環境、トランプに対するムスリムの反発、そして米国政治全般に見られたリベラル、およびプログレッシブへの「追い風」という三つの存在を指摘することができる。

第一に、イスラモフォビアの低減傾向は、イスラモフォビアを煽ることの政治的な利用価値を低下させていた。実際にこの中間選挙では、反ムスリム的な言動が顕著な候補者らは苦戦を強いられた。ムスリムの市民組織Muslim Advocateによると、同組織が反ムスリム的として注視していた83名の立候補者のうち当選した者は19名（23%）、予備選挙での脱落と本選挙での落選が63名（76%）であった。またピーター・キング（Peter King、ニューヨーク2区）など現職で当選した有力議員らも軒並み獲得票を10%弱失っている。³³⁾

これらの立候補者らはほとんどが共和党の保守派であるが、今回の苦戦の主な原因がイスラモフォビア関連だけにあるとは言い難い。しかし、イスラームやテロ対策が選挙戦の 이슈として重要度を下げたことは、ムスリムにとって政治的な活動がやりやすい環境が用意されていたと考えることができる。

第二に、2016年の大統領選挙でムスリム入国禁止をはじめとする反ムスリム的な言動のトランプ大統領が選出されたことは米国のムスリム社会に強い危機感をもたらした。この危機感をもたらす防衛本能としてムスリムは政治的な主張を強く表出し、さらに積極的に公職への立候補を試みる圧力が生じたと考えられる。

また、トランプ選出がもたらした一種の「反作用」として、世論全般のムスリムへの同情と支

持の拡大もある。トランプ登場以来、トランプの提言する政策やトランプ自身の少数派に対する差別的な思想に強い批判が生まれたが、このトランプの言動に対する否定が、少数派であるムスリムの政治的な主張や社会的な立場の支持につながるという環境が生み出されたと見ることができる。³⁴⁾

そして第三に、ムスリムに限定されない、2016年のトランプ選出が刺激したりベラル層が反転攻勢に出たことが指摘できる。シンボリックな例として、上述の「スクワッド」の一人となるオカシオ＝コルテスは、2018年6月に行われたニューヨーク州の民主党予備選挙で現職の有力候補を破る「番狂わせ」で民主党代表候補の座を勝ち取った。同州第14区は民主党の常勝区であり、この時点でオカシオ＝コルテスの連邦下院議員の議席がほぼ確保されたことになる。オカシオ＝コルテスはバーニー・サンダースの下で選挙活動を支援した経験もあり、民主党リベラル派の中でもより急進的なプロGRESSIVに位置づけられており、彼女の勝利は全米で注目された。

このような民主党リベラルおよびプロGRESSIVの反転攻勢は、危機感を抱くムスリムにとっても「追い風」となり、ムスリムの政治参加への積極化につながったのが2018年の中間選挙であった。この観点について、政治参加を啓発するムスリム諸団体の合同調査報告は、以下のようにまとめている。

「ほとんどの米国ムスリムの候補者たちは、トランプ時代のイスラモフォビアが政治の世界に入る動機となり、自身の[イスラーム的]信条が課題への動機づけとなっている、ただしこの信条が課題を規定したり制限したりするわけではないと語る。・・・多くの候補者たちは、自身の信条の価値観が人々の幸福と社会的平等性に優先順位を与えることで、社会正義の方向に導いていると報告している。」³⁵⁾

2018年中間選挙は、「ムスリム・ウェイブ」との評もあるが、実際には「リベラルの波に乗ったムスリム」といった表現がより適切であろう。そこではムスリムであるという信条的なアイデンティティだけではなく、ムスリムであるがゆえの差別（イスラモフォビア）を経験したことで、より広範な人権問題や社会正義の問題に敏感となったことが、リベラル志向の積極的な政治活動へとムスリムを後押ししたという背景がある。

ニューヨーク・タイムズ紙で宗教関連を担当するワジャハト・アリ (Wajahat Ali) は、ムスリムの政治参加の活性化はトランプ選出が「転換点 (pivotal moment)」となり、「ムスリムが公職に立候補し、ムスリムのためだけでなく、アメリカの価値と多様な社会を代弁することが反撃する一つのやり方だ」と述べている。³⁶⁾

もとより、ムスリムであることをアピールするだけでは、民主党からでも立候補することには限界がある。上述のタリーブやオマルにしても、選挙区でムスリムの支持によってのみ当選しているわけではない。タリーブの選挙区では黒人と白人の労働者階級が圧倒的で、ムスリムは少数派である。オマルの選挙区は多様なエスニック構成で3分の2は白人である。ムスリム立候補者の選挙での成功は、人種的、宗教的な境界を越えてアピールすることが重要であり、他の少数派・弱者集団との連携 (coalition) が必要不可欠なのである。³⁷⁾

2.4 小括 — 若年層ムスリムの活性化

前出の図1が示すように、米国ムスリムは、米国内の他の宗教宗派社会と比較して、その人口構成において若年層に偏っている特徴がある。³⁸⁾ 上でみた2018年中間選挙に立候補したムスリムの

多くは比較的若い世代のムスリムであり、またその選挙活動を支援してきたのも若い世代のムスリムである。このような若年層ムスリムの政治的活性化は、2018年の中間選挙、そして後述する2020年の大統領選挙において大きな意味を持つ。

主として1960年代に米国への移民を経験した古い世代のムスリムは、当初から米国での経済的成功に特化してきたため政治的な関与には必ずしも積極的ではなかった。しかし、2世以降の若い世代のムスリム、そしてより新しい「Z世代のムスリム (Gen Z Muslims)」は政治参加に積極的になり、社会的にも柔軟でリベラル志向の強い世代となった。³⁹⁾ あるいはZ世代のムスリム大学生は、以下のような考えを示す。

「Z世代のムスリムは、ムスリムと非ムスリムの文化、西洋の理想とムスリムの理想をそれぞれの信念を損なうことなしに結びつけることができ、イスラームをより身近で親しみやすいものにしていきます。・・・例えば、コーランが述べる女性の権利と西洋のフェミニズムを結びつけ、イスラームがより理解されやすいものにしてきています。」⁴⁰⁾

20代から30代の米国生まれの若年層ムスリムは、「9.11テロ事件」以降のイスラモフォビア下の環境で育ってきたと同時に、多くが移民である親世代よりも米国の政治経済社会の様々なシステムに順応してきた世代である。この若年層ムスリムが、差別や市民的自由というリベラル・イシューに敏感になるのは自然であろう。また若年層ムスリムは、これらのイシューに対処するための米国の政治文化に沿ったアクションの取り方にも精通し、年齢的に選挙権を十分に行使できる環境が整った時期となるのが2018年の中間選挙と2020年の大統領選挙であった。

「ブルー・ムスリム・ウェイブ」は、トランプとイスラモフォビアに対する反発という性格以上に、「ムスリム社会の成熟 (maturing) の証でもある」との指摘もある。⁴¹⁾ このような政治的に活性化された若年層ムスリムの顕在化が、「9.11テロ事件」から20年を経た米国ムスリム社会のおける一つの大きな変容だといえる。

3. 2020年大統領選挙

3.1 予備選挙戦にみるサンダース支持

2019年6月18日、トランプ大統領は再選に向けて共和党から立候補することを正式に表明した。一方の民主党では、立候補者は最大で28名にのぼったが、2019年中に複数回の候補者討論会を経て、その数は徐々に絞り込まれていった。翌2020年1月14日、第7回目となった民主党候補者討論会には、有力候補6名 — バイデン、サンダース、ウォーレン (Elizabeth Warren)、プティジェッジ (Pete Buttigieg)、クロブシャー (Amy Klobuchar)、ステイヤー (Tom Steyer) — が参加していた。最初の予備選挙となる2月3日のアイオワ州党員集会の時点で、民主党内の選挙戦継続者は11名となっていた。

2月11日、選挙戦の序盤で注目されるニューハンプシャー州予備選挙では、民主党内でサンダースが首位となり、すぐ後にリベラル派若手のプティジェッジが続くことになった。しかし、選挙戦の序盤のアイオワとニューハンプシャーで健闘し注目されたプティジェッジは次第に失速し、代わってバイデンが盛り返しをみせた。3月3日の「スーパー・チューズデイ」では、ようやくバイデンが多数の州で首位となり、サンダースを逆転した。これを契機としてサンダースは勢いを失い、4月に入ると選挙戦からの事実上の撤退となった。バイデンが党候補指名を確実にしたこと

で、民主党予備選挙はほぼ「無風」のまま8月の全国党大会を迎えることになった。

全国党大会は、両党ともにオンライン形式を併用する形で開催された。民主党は、8月17日～20日（当初は7月13～16日を予定）、ウィスコンシン州ミルウォーキーにて開催された。共和党ではトランプが予備選挙を無難に消化し、8月24日～27日、ノースカロライナ州シャーロット（一部はワシントンDC）で、全国党大会にのぞんでいた。

2016年の大統領（予備）選挙へのサンダースの出馬は、民主党支持層の投票行動や全国レベルでの選挙戦の趨勢にも無視できない影響を与えた。民主党員とはいえアウトサイダー的な左派リベラルあるいはプログレッシブ（急進左派）とされる政治姿勢は、既存の政治体制に幻滅している左派志向の有権者、特に若年層から熱狂的な支持を得た。

サンダースは、トランプがムスリム入国禁止を提言した（2015年12月7日）直後の12月16日にワシントンDC郊外のモスクを訪問し、トランプの提言を強く批判した経緯もあり、2018年の予備選挙に至ってもムスリムの多数はサンダース支持の傾向を示していた。⁴²⁾

ムスリムの支持候補者について、アイオワ州党員集会の直前の2020年1月30日にCAIRが行ったアンケート調査では、サンダース支持39%、バイデン支持27%、ブルームバーグ（Michael Bloomberg）支持9%、ウォーレン支持9%、その他数名それぞれ2%以下、未確定11%という数字となっていた。⁴³⁾

2月3日のアイオワ州党員集会では、今回初めて州民主党委員会が、州内ムスリム有権者へのアウトリーチの一環として、サテライト・サイトとしてデモイン市街のモスクでの党員集会（caucus）が認められた。会場となった5カ所のモスクでは、サンダースを支持する声が圧倒的であった。モスクでの党員集会の一つにはムスリム女性で連邦下院議員となったオマルも出席し、サンダースを強く支持する声明を発していた。⁴⁴⁾

3月3日の「スーパー・チューズデイ」直後にCAIRが行った出口調査では、サンダースに投票58%、バイデンに投票26%、ブルームバーグに投票5%、ウォーレンに投票5%という数字が出た。CAIRによる調査のムスリム回答者数は数百名で限定的であるが、ムスリムがサンダースを最も支持しているという傾向を読み取ることはできる。⁴⁵⁾

ムスリムのサンダース支持の背景について、以下の関連する3点を指摘することができる。

〈イシューへのコミットメント〉

サンダースがムスリムに支持されるのは、そのリベラルな政治姿勢に対する支持だけではなく、サンダースがムスリムの関心の高い具体的なイシューに一貫してコミットし、トランプの政策やイスラモフォビアを強く否定してきたことが背景にある。

ムスリムの関心の高いイシューの一つとして米国の対イスラエル・パレスチナ政策がある。伝統的に民主党はユダヤ系有権者の支持を得てきた政党であり、必然的にイスラエルとの「特別な関係」に大きく貢献してきた。このために、米国ムスリム、アラブ系（特にパレスチナ系）やパレスチナに共感するムスリム諸国からの移民系ムスリムは民主党（候補者）の支持に躊躇する傾向がある。ユダヤ系米国人であるサンダースも本来は強力なユダヤ系支持を受ける立場にあり、ムスリムからの支持は得にくい形となる。

しかし、サンダースは一貫してイスラエルの対パレスチナ政策を批判し、米国内の強力なイスラエル支持ロビー団体であるAIPAC（American Israel Public Affairs Committee）にも批判的であった。AIPACが米国政治、特に選挙の展開に極めて大きな影響力を持っていることは論を待たない。民主党、共和党を問わず、大統領選挙に立候補する者は、AIPACの年次総会に出席してイスラエ

ルとの連帯をアピールすることがほぼ定式化されている。イスラエルの対パレスチナ政策に懐疑的であったオバマでさえ、大統領選挙の際にはAIPAC総会で演説している。

サンダースは「偏見を表出し、パレスチナ人の基本的な権利に反対する指導者らに対してAIPACが提示する政策方針を懸念する」とツイートし、2020年3月1日から3日にかけて開催されるAIPAC総会への出席を拒否した。また、2月25日の民主党候補者討論会では、イスラエルのネタニヤフ（Benjamin Netanyahu）首相を「反動的なレイシスト（“reactionary racist”）」と呼び、イスラエル政府とそのパレスチナ政策を強く非難していた。⁴⁶⁾

選挙に影響力を持つAIPACに迎合するのは米国の古い政治スタイルであり、サンダースはこのような古い政治スタイルの打破を公言してきた。同時に、選挙の現実としても、縮小傾向が著しい「ユダヤ票」に期待するよりも、若い世代の左派、リベラル、プログレッシブ層にアピールする方が得策であるともいえる。⁴⁷⁾ この新しいスタイルこそが、ムスリムに限定されず、米国の若者の有権者の圧倒的な支持を得る要因であろう。

〈若い世代の支持〉

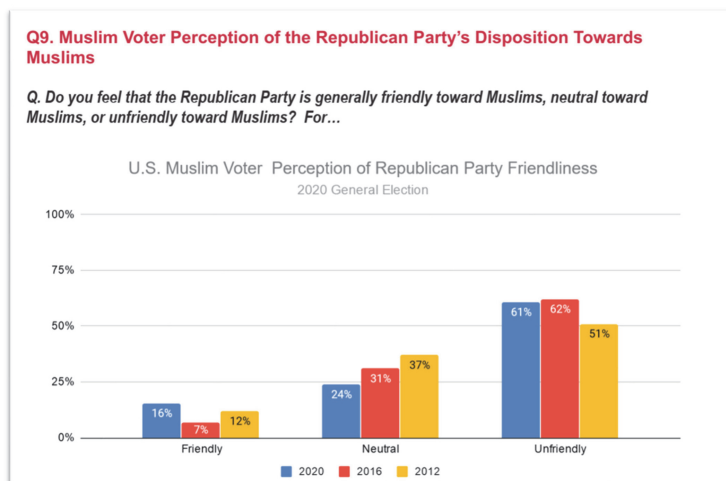
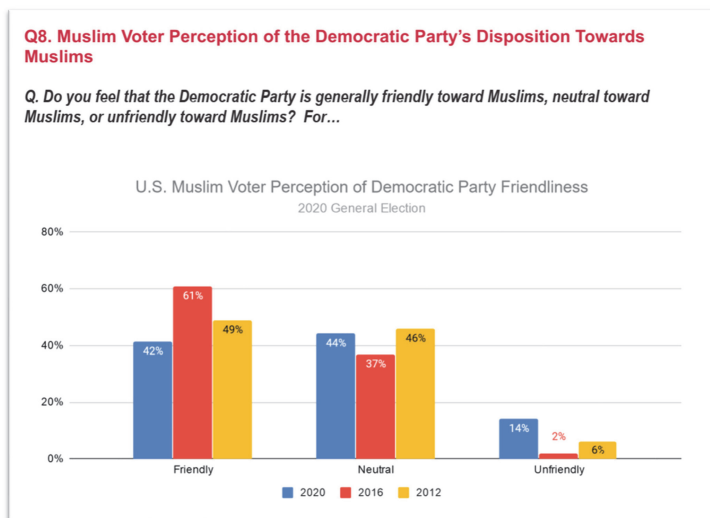
前述のように、米国ムスリムは、米国における他の宗教宗派社会と比較して圧倒的に若い世代によって構成されている。ムスリムに限らず、一般的に米国の若い世代（いわゆるミレニアル世代からZ世代にかけて）は古い世代よりもリベラルな政治的志向を持つと考えられている。⁴⁸⁾ したがって、若年層の多い米国ムスリムは、必然的に最もサンダース支持に向かう可能性の高い社会集団の一つといえる。そして、「ポスト『9.11テロ事件』世代」とも呼べるこの若い世代のムスリムは、ヘルスケア、移民、刑事司法制度改革（社会正義）、気候変動などの政治・社会的イシューに関して他の米国人一般よりもリベラルか、さらにプログレッシブである傾向にある。

実際、ムスリムの若者のサンダース支持は明確で、18～34歳ではサンダース支持が76%、35～44歳では75%、45～54歳では66.2%、55～64歳では62.2%、65～74歳では42.6%、75～84歳では52.3%、85歳以上では44.4%となっている。⁴⁹⁾

〈民主党エスタブリッシュメントへの不信〉

ムスリムのサンダース支持は、共和党トランプ政権に対する反感とは別に、民主党のエスタブリッシュメント層への幻滅に起因している点も指摘できる。特に前回2016年選挙の際、民主党候補となったクリントン（Hillary Clinton）は、上院議員時代からのムスリムやイスラモフォビアへの対応からみて、米国ムスリムにとって積極的に支持すべき対象とはならなかった。またグアンタナモ捕虜収容施設の閉鎖公約の反故や、ドローンを使用した標的殺人（target killing）など、クリントン国務長官を擁したオバマ政権の過去の中東・イスラーム地域諸国に対する政策への不満も強い。⁵⁰⁾

またCAIRが提示しているムスリム有権者の民主党に対する認識の興味深いデータがある（図4）。民主党はムスリムに対して友好的か否かという問いに対して、友好的とした者が2016年選挙時（61%）よりも2020年選挙時（42%）とポイントを下げている。反対に友好的でないとした者が2%から14%に増えており、ムスリムの中で民主党に対する好感度が下がっていることが示されている。同時に、共和党のムスリムに対する友好度については、友好的でないとした者が2016年で62%、2020年で61%と高止まりしているものの、友好的としたものが7%から16%に増大している点は、ムスリムの共和党あるいはトランプ政権に対する政治的志向を考える点で示唆的である。



出典：American Muslim Voters and the 2020 Election: A Post Presidential Debate Survey of Political Attitude and affiliations, CAIR (October 5, 2020), https://www.cair.com/wp-content/uploads/2020/10/Final_Voter-Survey.pdf, p. 12-13.

図4 ムスリム有権者の民主党および共和党に対する認識

3.2 民主党の課題とバイデン陣営の対応

このようなムスリムのサンダース支持傾向は、民主党にとっては大きな問題をはらんでいた。それは2016年選挙の際に、党候補となったクリントンの保守性を受け入れないムスリムの多くが、サンダースの予備選挙撤退後にクリントン支持への転換と本選挙での投票を敬遠した経緯があるからである。本選挙に向けて民主党がリベラル・プログレッシブ層を取り込む必要があるのはムスリムに限定される問題ではないが、クリントン支持への躊躇がトランプの勝利につながった可能性があるとするれば、どのような集団に対しても民主党支持者内部での票固めに向けたアクションが必要であった。

〈ムスリムへのアウトリーチ〉

2018年のバイデンの選挙戦で興味深かった点は、これまでにムスリムに対するアウトリーチを特に行ってこなかったバイデンが、7月20日に新興のムスリム組織Emgageで演説を行った点である。オンライン（リモート）形式での演説とはいえ、既に民主党候補指名を確実にしていたバイデンがムスリム組織にアプローチしたことは、サンダース支持が多数のムスリム有権者の取り込みの意図がうかがえる。⁵¹⁾

この演説の中でバイデンは、トランプが実施したムスリム入国禁止の措置を、自身の「大統領就任のまさに初日に撤廃する（“I will end the Muslim ban on day one. Day one.”）」と公約するなど、ムスリムの立場を積極的に支持した。⁵²⁾

また全国党大会を経て正式に民主党大統領候補となったバイデンは、米国で最大のムスリム組織であるISNA（Islamic Society of North America）の年次大会（2020年9月5日と6日にオンラインで実施）に録画演説を提供した。そこでバイデンは、トランプ政権のイスラモフォビアを批判し、あらためてムスリム入国禁止措置を即座に廃止することを約束するなど積極的なアウトリーチの姿勢を見せた。⁵³⁾

さらに、バイデン選挙陣営の公式ウェブサイトでは、各種アイデンティティに基づく19の集団をリストアップし、それぞれの関心事にアピールする公約を掲げた。その中の一つとなる「米国ムスリム社会のアジェンダ（Joe Biden's Agenda for Muslim-American Communities）」として、ムスリム入国禁止措置の廃止、イスラモフォビア対策、ムスリム人材の政権への登用、ムスリムも含めたヘルスケア、学校教育の充実、最低賃金引き上げ、小規模ビジネス支援、収監制度の見直し、外交面では、民主主義サミットの開催、ウイグル、ロヒンギヤ、カシミール、サウジアラビアの人権問題への懸念、イスラエルの入植地拡大と西岸併合への反対と二国家解決案の支持、東エルサレム領事館の再開、パレスチナ人への援助の再開、移民制度の改革などを公約していた。ただし、ムスリム入国禁止の撤廃公約以外は具体性に欠ける網羅的な記述であり、アピール性が高いとは言い難い内容である。サンダースのような自由度を持ち得ない民主党エスタブリッシュメントに属するバイデンは、ムスリムのアウトリーチに関しては苦戦していた。⁵⁴⁾

〈外交政策における限界〉

ムスリムの政治行動に大きな影響を持つパレスチナ問題に関して、バイデンの姿勢は消極的であった。一例として、2018年5月にトランプ政権が在イスラエル・米国大使館をテルアビブからエルサレムに移転した問題について、バイデンは大使館を再びテルアビブに戻すことは考えていなかった。代替案としてバイデンは、同じくトランプが閉鎖した東エルサレムの領事館を再開することは公約した。パレスチナ問題について、過度にイスラエル寄りのトランプ政権は論外としても、バイデン民主党政権に米国ムスリムが期待するようなイスラエルに厳しい政策を期待することは困難である。⁵⁵⁾

パレスチナ関連では、パレスチナ移民の米国ムスリムであるリンダ・サースール（Linda Sarsour）は、積極的なリベラル派の政治活動で知られており、中東政策に関してトランプ政権を批判し、女性の権利擁護やBLM（Black Lives Matter）運動にも関わってきた。予備選挙でサンダースを支持してきたサースールは、サンダース撤退後にバイデン支持を表明したが、バイデン陣営の一部はこれに不快感を示した。この背景には、サースールがイスラエルに対するBDS（Boycott, Divestment, and Sanctions：ボイコット・投資撤回・制裁）運動を強く支持しており、伝統的に影響力の強い親イスラエル派の民主党員からの反発があったからである。結果的にバイデン陣営の

譲歩で事は収まったものの、民主党内におけるサンダースとバイデンとの立場の違いが表面化したいきさつであった。「バイデン政権になって私たちの社会が大きく変わることはないと思うが、少なくともトランプの悪害を和らげる事は出来るし、将来のために力をつけて運動を続けることは出来る。」というサースールのやや悲観的なコメントは、サンダース支持者の消極的なバイデン支持、あるいは民主党支持者の心境を代弁している。⁵⁶⁾

また、インド系ムスリムの一部にもバイデン批判が見られた。予備選挙の過程でバイデン陣営のアジア太平洋諸島地域からの移民のアウトリーチ担当者と選挙スタッフが、インドのモディ(Narendra Modi) 首相とその出身政党であるインド人民党(BJP)と親密な関係にあることが批判の対象となった。モディとインド人民党は「ヒンドゥー主義」を掲げており、インドにおいて少数派のムスリムが多方面で差別待遇を受けていることから、米国のインド系ムスリムからバイデン陣営の「ムスリム軽視」と見なされ、選挙スタッフの人選に批判が集まった経緯もある。⁵⁷⁾

〈構造的な民主党の課題〉

バイデン個人も無用な言動でムスリムの冷笑を招いた。バイデンは、トランプとの第1回候補者討論会(9月29日)で、トランプに対し納税記録(tax return)の早期開示を求める発言の中で、「いつになります? 神のみぞ知る、ですか? (“When? Inshallah?”)」とムスリムが日常的に使う慣用表現をいくぶん嘲笑的に用いた。このムスリムやアラブ系を意識したような慣用表現の使用は、かえって気まずい印象を残すことになった。⁵⁸⁾

バイデン陣営に関わるこれらの選挙戦でのエピソードは、バイデン個人やスタッフの問題だけでなく、民主党とムスリムとの間にある構造的な問題を示している。

大多数の米国ムスリムにとって、過去にイスラモフォビアを煽ってきた共和党候補は支持の対象外となるが、同時に民主党候補となるエスタブリッシュメント政治家にムスリムの関心事に沿った政策を期待することはもとより難しい。それでも、共和党候補を負かすため「消極的選択」として民主党候補に投票せざるを得ないという構図がある。その意味では、ここまでの展開は、ムスリムにとって選挙戦における敵対候補はトランプのまま変わらず、支持する候補がクリントンからバイデンに代わっただけで、ほぼ2016年の大統領選挙、さらにはこれ以前の大統領選挙の繰り返しともいえるものであった。

違いがあるとすれば、2016年にクリントンを敬遠したことでトランプを勝たせてしまったとの認識があり、多くのムスリムにとってトランプの再選だけは回避すべきとの認識が強く共有されていたということではなかろうか。⁵⁹⁾

このような認識は、第1回候補者討論会(9月29日)の後のムスリムを対象とした調査で、バイデン支持が71%、トランプ支持が18%という数字に反映されていた。⁶⁰⁾

3.3 選挙結果とトランプ支持の背景

2020年11月3日に本選挙の投票が行われ、その結果バイデンが獲得選挙人306名、一般投票51.3% (トランプは獲得選挙人232人、一般投票46.9%)で勝利した。接戦州(swing states)のうちフロリダとアイオワでトランプが勝利したが、ウィスコンシン、ミシガン、ペンシルベニア(2016年選挙ではトランプが勝利)でバイデンが勝利し、共和党優位のアリゾナとジョージアでも僅差で勝利したことでバイデンの勝利が確定した。⁶¹⁾

ここでムスリム票の多くがバイデンに投じられたことは、選挙前の世論調査の結果に従うものであり想定範囲である(表3)。しかし同時に、トランプに対する支持票も少なからず存在する

表3 ムスリム組織による本投票後の出口調査

調査組織	CAIR	Emgage	AP VoteCast
バイデン	69%	86%	64%
トランプ	17%	6%	35%

出典：Breaking News: CAIR Exit Poll Shows American Muslims Vote in Record Numbers, 69% Voted for Biden, CAIR (November 3, 2020), https://www.cair.com/press_releases/breaking-news-cair-exit-poll-shows-american-muslims-vote-in-record-numbers-69-voted-for-biden/ ; Muslim Voter Poll, Emgage, <https://emgageusa.org/2021/10/14/muslim-voter-poll/> ; Understanding The 2020 Electorate: AP VoteCast Survey (updated May 21, 2021), <https://www.npr.org/2020/11/03/929478378/understanding-the-2020-electorate-ap-votecast-survey>. より筆者作成。

表4 CAIR 集計による過去の大統領選挙での得票率

選挙年	2012年	2016年	2020年
民主党候補	オバマ 86%	クリントン 74%	バイデン 69%
共和党候補	ロムニー 4%	トランプ 13%	トランプ 17%

出典：For the Record: CAIR Releases Results of Presidential Election Exit Poll, CAIR (November 22, 2016), https://www.cair.com/press_releases/for-the-record-cair-releases-results-of-presidential-election-exit-poll/. より筆者作成。

という点に留意すべきである。しかも、大統領選挙での投票について継続的に調査してきたCAIRによると、2020年のムスリムのトランプへの投票率は、前回2016年選挙時よりも拡大している傾向が確認できる(表4)。

また少し遡って予備選挙終盤の時点で、米国ムスリムを研究対象とするシンクタンクであるISPU (Institute for Social Policy and Understanding) が行った調査によると、大統領選挙で誰が勝ってほしいかとの問いに対し、トランプと回答した者が14%となっており、これは2016年時の4%よりも大きく上昇していた(図5)。

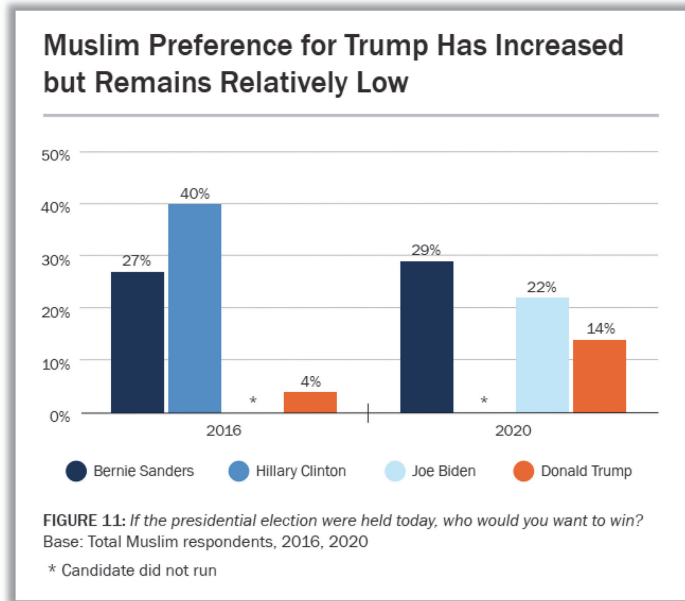
このようなトランプあるいは共和党を支持するムスリムの存在について、2016年選挙時の考察において若干の検討対象とした。そこでは、(1) ビジネス界出身のトランプに対する経済・景気対策での期待、(2) サンダース撤退による若年層の投票率低下と対立候補であるクリントンの不人気、(3) 民主党の内外の諸政策に対する失望(その拡大としての「リベラルの危機」)の3つの可能性を指摘した。⁶²⁾

以下では、これら3つの可能性も含め、一定数のムスリムがトランプあるいは共和党を支持する背景をあらためて検討してみる。

〈経済・景気対策の評価〉

大統領候補者を選ぶ際の重要イシューとして、他の多くの有権者と同様に、ムスリムにとっても経済・景気分野での政策に対する関心は高い。そして、ムスリムのトランプ政権の経済・景気分野での政策に対する評価は、必ずしも悪くない。トランプのイスラモフォビア的言動からトランプ個人に対する評価は低いものの、トランプを支持するムスリムは「しかしながら・・・」という留保付きで経済・景気対策の観点でトランプに肯定的評価を下す点が共通している。⁶³⁾

経済・景気の実態はともかく、ムスリム有権者の一部はトランプが重要イシューである経済・景気対策に十分応えていると評価している。ムスリム有権者を対象としたトランプ政権のイシュー別業務実績評価の調査では、トランプ政権に対する全般的な評価が低い中でも「雇用と経済」、「税



出典：American Muslim Poll 2020: Amid Pandemic and Protest, ISPU, 2020, <https://www.ispu.org/american-muslim-poll-2020-amid-pandemic-and-protest/>, p. 13, Figure 11. [調査期間：2020年3月17日～4月22日]

図5 今回の大統領選挙で勝利してほしい候補者

金」の分野では相対的に高い評価が与えられている（図6）。

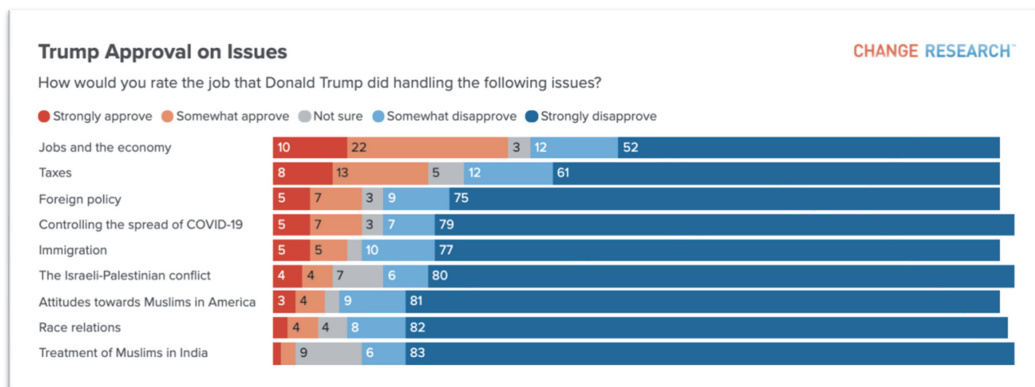
そして同じ調査の中で、候補者選択の際に重視するイシューについては、「雇用と経済」がイスラモフォビアに関連するであろう「市民的権利」よりも上位にあることにも留意すべきである（図7）。これらトランプ政権の経済政策を支持するムスリムは、小さい政府、減税、自由なビジネス環境など、経済的保守主義の志向に同調しているものともいえる。⁶⁴⁾

〈共和党とムスリムとの相互認識の変化〉

従来から米国ムスリムの共和党に対する支持率は低いですが、これまでもムスリムの1割強の共和党支持が存在してきたことも事実である（図8）。

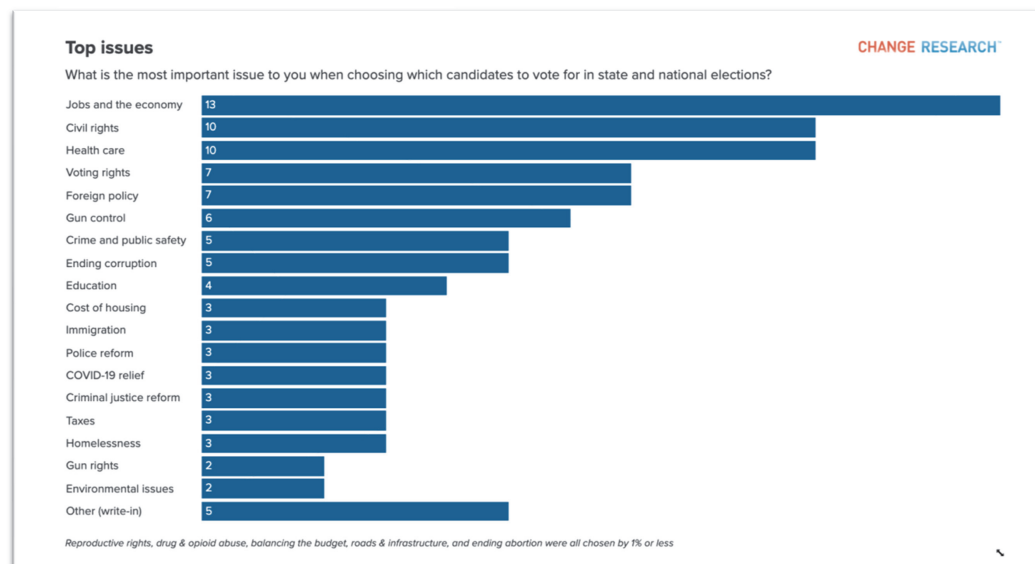
2020年の選挙戦においても、Muslim Voices for Trumpといった親トランプ・共和党の組織もあり、少数派ではあるがムスリムのトランプおよび共和党支持層は存在する。⁶⁵⁾ もとよりムスリムは社会的な保守性が強く、妊娠中絶、同性婚、LGBTQ等のイシューについては否定的な見解を示すなど共和党支持者に多い保守派と近い立場を示す。一方でムスリムは政治的にはリベラル志向が強く、ブッシュ（George Bush）政権の「テロとの戦い」や共和党政治家のイスラモフォビアを煽る言動に反発して民主党（候補者）を支持してきているが、保守的な社会的価値観に限定すれば共和党支持もあり得る。また比較的豊かな層のムスリムにとっては、小さな政府、減税、財政均衡、過度な社会福祉への反対など、政治・経済面においても共和党の経済的保守主義を肯定することも自然な選択であろう。

さらに2020年の選挙に際しては、共和党関係者のムスリムに対する態度が若干の改善方向に



出典：Muslim Voter Poll, Emgage (November 12, 2020), <https://emgageusa.org/wp-content/uploads/2021/10/Muslim-Voters-Survey-Memo-2.pdf>. [Emgage と MPAC が CHANGE RESEARCH に委託した調査]

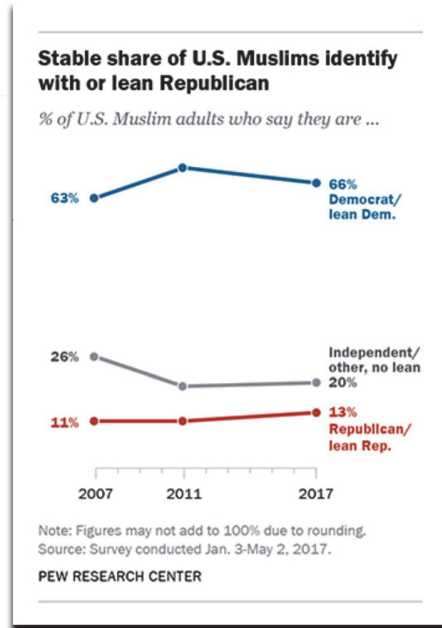
図6 トランプ政権のイシュー別業務実績評価



出典：同上

図7 候補者選択の際に重視するイシュー

あることが観察されている。この背景には、ネガティブな偏向報道が多い各種メディアにおけるイスラーム関連イシューの減退が大きく影響していると考えられる。前述のように、2018年から2019年の間に中東での「イスラーム国」の問題が終息し、イスラーム急進主義者によるテロ事件も見られなかった。また、2019年末からは新型コロナウイルスの感染拡大とこれに伴う出入国の規制が常態化し、ムスリム入国禁止や移民制限の問題が埋没した。このような背景の下で、イスラモフォビアを煽る共和党の選挙戦術が従来のような効力を発揮しなくなったことが考えられる。実際2018年の中間選挙の終了後、2019年夏頃の「スクワッド」との批判の応酬が見られた以外には、



出典：Besheer Mohamed, “Republicans Account for a Small but Steady Share of U.S. Muslims,” Pew Research Center (November 6, 2018), <https://www.pewresearch.org/fact-tank/2018/11/06/republicans-account-for-a-small-but-steady-share-of-u-s-muslims/>.

図 8 ムスリムの政党支持率の推移

トランプおよび共和党政政治家のイスラモフォビア的言動は目立たなくなっていた。⁶⁶⁾

結果的に、ムスリムの共和党に対する認識も改善され、共和党がムスリムに対して友好的であると考えるムスリムは、2016年選挙時の7%から2020年選挙時の16%に増大している（図4）。このように、ムスリムのトランプおよび共和党に対する「アレルギー」が緩和されたことは、トランプの支持率上昇につながっていると考えることができる。

〈トランプ政権の外交政策〉

これまでの米国の外交政策の分野において、多くの米国ムスリムが批判してきたのは、「テロとの戦い」の名の下でのイスラーム地域諸国への米国の軍事介入である。アフガニスタンとイラクに侵攻したブッシュ政権期は当然のことながら、オバマ政権期でもアフガニスタンへの介入拡大やドローンを使用した標的殺害などはムスリム全般にとって憂慮すべき関心事であった。この点で、「アメリカ・ファースト」を掲げ、他国への軍事的コミットメントとそのコストに批判的なトランプはムスリムの肯定的な評価の対象となり得る。さらに、シリアからの米軍撤退や、タリバーンとの間で結ばれたドーハ合意（2020年2月29日）によって、アフガニスタンからの米軍の完全撤退への道筋が示されたこともトランプの肯定的評価につながる。

また、トランプ政権が中国に対する諸政策を硬化させ、各種の制裁措置をとったことは、ウイグルにおけるムスリムの人権問題の観点からも肯定的評価の対象となる。

移民系米国ムスリムにおいては若い第3世代が増加中であり、イスラーム圏にある出身国とのつ

なかりが希薄になりつつある。したがって、特定地域を対象とした外交・安全保障政策の是非ではなく、トランプが「無用な介入」として反対してきたアフガニスタンなどへの軍事介入を止めること、すなわちトランプ流の「孤立主義」＝「アメリカ・ファースト」の姿勢こそが、ムスリムのトランプ支持の一つの要因と考えられる。⁶⁷⁾

〈バイデンおよび民主党に対する否定的な評価〉

前述のように、ムスリムは予備選挙でのサンダースに対する積極的な支持とは対照的に、バイデン個人に対して積極的に評価すべき点を見いだしていない。バイデンはオバマ政権期の副大統領であり、バイデンに対する評価はオバマ政権に対する評価と同期する。これはオバマ政権期の国務長官であったクリントンに対する2016年選挙時のムスリムの否定的な評価と同様であり、クリントンやバイデンら民主党候補らは内政外交ともにムスリムの関心事を代弁しない、期待に応えなかったとの印象が強い。

オバマは「愛国者法 (PATRIOT Act)」を拡大延長して運用し、Countering Violent Extremism (CVE) programsを実施することでムスリムに対する監視体制を強めたと見なされた。グアタナモ基地の収容施設を閉鎖する公約も実現されず、イスラモフォビアの改善に積極的な役割を果たせなかった。ムスリムにとって、オバマ民主党政権期中東・イスラーム地域政策は「テロとの戦い」を解消したのではなく、むしろ拡大と混乱をもたらしたとの認識が強い。

また、黒人の人権問題の再燃やBLM運動の拡大など、少数派のムスリムが共感をよせるイシューに対する民主党政権の対応が不十分であるという否定的な印象が強く残った。バイデンはクリントンとともにこのようなイシューに関わっていることから内政外交の両面での実績で好評価を受けることは難しい。⁶⁸⁾

ラトガース大学のアブデルカーデル (Engy Abdelkader) は、「民主党にとってのより大きな危機は、ムスリム有権者の共和党支持への転換というよりも、むしろ投票棄権や不参加につながるような民主党に対する無関心もしくは幻滅 (apathy or disillusionment) である。」とコメントしており、このような民主党に対する失望がトランプへの投票につながった側面は否定できない。⁶⁹⁾

〈白人ムスリム〉

米国ムスリムを研究対象とするISPUは、ムスリムのトランプ支持の背景要因の一つとして、これまで特に注意向けられることのなかった白人ムスリム (white Muslim) というムスリム内部の人種あるいはエスニック的下位集団の政治的志向に着目する。⁷⁰⁾

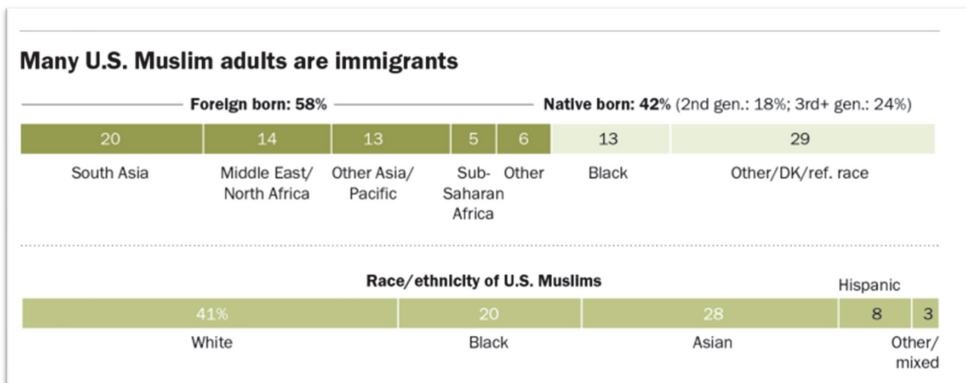
ISPUによると白人ムスリムとは、ヨーロッパ、特にボスニア、コソボ、アルバニアなどかつてのオスマン帝国領にあった東欧・バルカン地域からの移民ムスリム、またコーカサス地域、すなわちロシア南部とジョージア、アゼルバイジャンなどからの移民ムスリムであり、彼らは米国社会の文脈においては自らを白人と捉える傾向にある。⁷¹⁾

米国ムスリムはその出自において非常に多様な存在であるため、その分類方法には以前から困難が伴っている。比較的明確で大まかな分類としては、移民系ムスリムと黒人ムスリムの二分法である。黒人ムスリムは、米国社会を構成する一つの「人種 (race)」である黒人 (Afro-American) の中でのムスリムであり、かつてのマルコム X (Malcolm X) やネーション・オブ・イスラム (Nation of Islam) などによるブラック・ムスリム運動の系譜に属する者も多い。移民系ムスリムについては、その出身国や地域による分類は可能であり、これがアラブ系やアジア系としてさらに下位分類される。ただしこの移民系ムスリムも含めて、ムスリムを「人種」(外見=肌の色) の概念で分類す

る場合には混乱が伴う。例えば、トルコとイランからのムスリム移民の中には、米国の国勢調査で調査票の選択項目として「白人」として外部規定されることに違和感が存在する。他方、シリアやレバノンなど北部のアラブ系は、外見の特徴から自身を白人として自己規定する者もいる。⁷²⁾

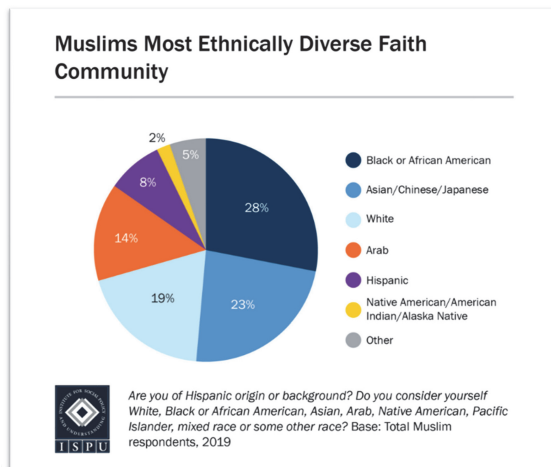
ピュー・リサーチセンターの調査（2017年）では、米国ムスリムを出身国・地域、あるいは「人種／エスニシティ（race/ethnicity）」の概念で分類しており、米国ムスリムの下位分類を、白人41%、黒人20%、アジア系28%、ヒスパニック8%、その他としている（図9）。

ISPUの調査（2019年）では、アラブ系の項目を下位分類として別途設けているため、白人19%、アラブ系14%、黒人28%、アジア系23%、ヒスパニック8%となっている。ピューの数値と比較した場合、アラブ系の多くが白人と分類されることがあり得ると推測できる（図10）。



出典：U.S. Muslims Concerned about Their Place in Society, but Continue to Believe in the American Dream, PewResearch Center (July 26, 2017), <https://www.pewresearch.org/religion/2017/07/26/findings-from-pew-research-centers-2017-survey-of-us-muslims/>.

図9 ピュー・リサーチセンターによる米国ムスリムの下位分類と比率

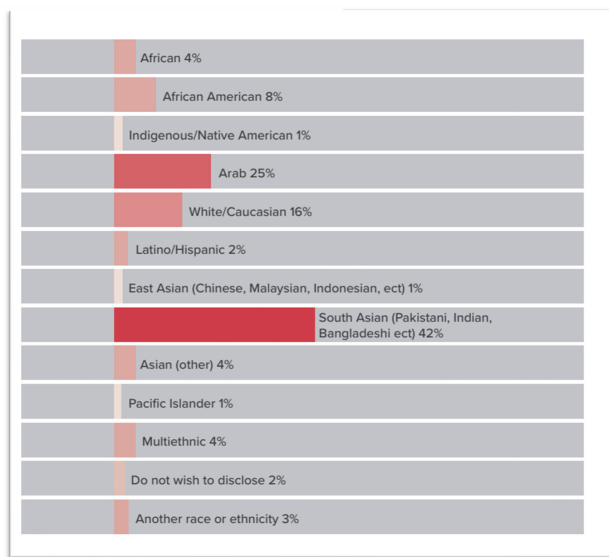


出典：Research on Racism and the Experiences and Responses of American Muslims, ISPU, 2019, https://www.ispu.org/wp-content/uploads/2020/03/AMP-2019-Muslim-race_Logo-1024x858.png?x46312.

図10 ISPUによる米国ムスリムの下位分類と比率

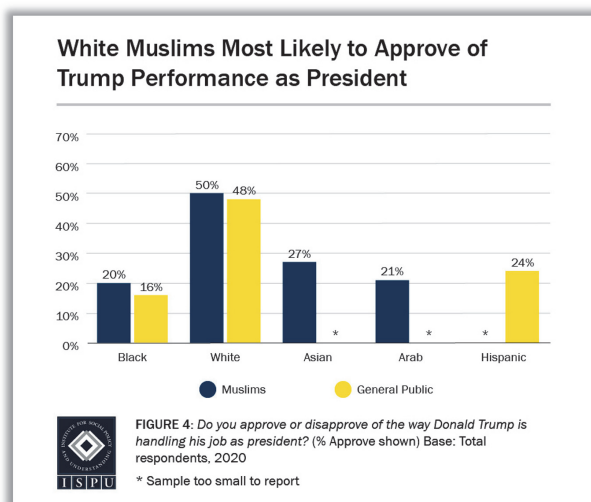
またCAIRの調査(2021年)では、白人16%、アラブ系25%、黒人8%、アジア系47%、ヒスパニック2%と、上記の2調査と若干違う値を提示している(図11)。

2020年3月から4月にかけてのISPUの調査によると、トランプ大統領の大統領としての業務実績を肯定的に評価する者は、黒人、アラブ系、アジア系のムスリムがそれぞれ20%台の低い評価であるのに対し、白人ムスリムは50%と高い数値を示している(図12)。



出典：CAIR, Remembrance & Resilience: American Muslims 20 Years After 9/11 (2021), <https://pa.cair.com/pressrelease/20-years-after/>.

図11 CAIRによる米国ムスリムの下位分類と比率



出典：American Muslim Poll 2020: Amid Pandemic and Protest, ISPU, 2020, *ibid*, p. 10, Figure 4.

図12 トランプ大統領の業務実績評価

また同調査によると、次の大統領として選択する人物として、白人ムスリムの31%がトランプを支持しており、黒人ムスリムとアラブ系ムスリムの8%、アジア系ムスリムの6%と比較して明確なコントラストを示している。⁷³⁾

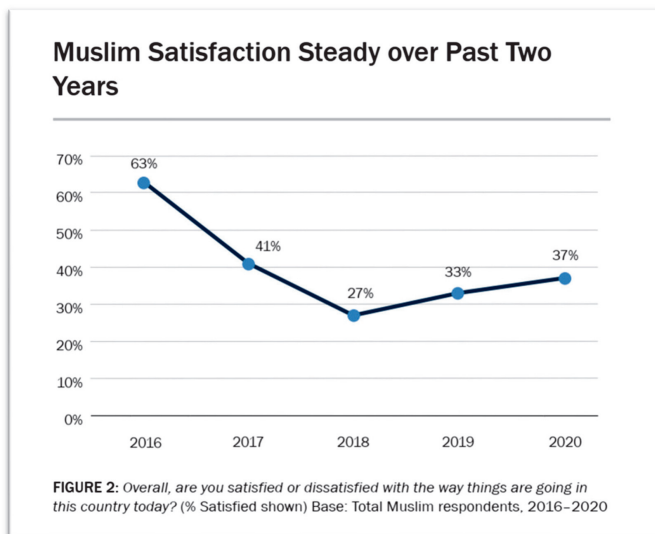
さらに同調査によると、国（米国）の方向性について満足していると答える者は、白人ムスリムが46%であるのに対して、黒人が28%、アジア系とアラブ系はそれぞれ38%であり、白人ムスリムの方が現状、すなわちトランプ政権が示す方向性を肯定的に評価している。⁷⁴⁾

そしてこの白人ムスリムの肯定的評価（46%）が、ムスリム全体の肯定的評価の値（37%）を押し上げているとみられ、ムスリム全体としての満足度がトランプ政権期に上昇傾向を見せている点も興味深い（図13）。

同調査は、白人ムスリムは保守派組織との政治的連携に積極的である一方、BLM運動などリベラル派組織との連携には消極的である傾向など、総じて白人ムスリムは、政治的志向において全米のトランプ支持層と共通する点が多いことを指摘している。⁷⁵⁾

EmgageとMPACがCHANGE RESEARCHに委託した別の調査によると、トランプに投票したムスリムの中では白人が10%、アラブ系4%、南アジア系4%、黒人0%という結果がある。この調査からは、男性の白人ムスリムが、トランプに対して相対的に多く支持票を投じていることが推測される（図14）。

このような白人ムスリムというムスリムの下位分類に注目した分析は、白人ムスリムの分類がいくぶん曖昧で、調査サンプル数も必ずしも大きくないという点で留保は必要である。しかしながら、「自身を白人だと捉えるムスリム」が、そうでないムスリムよりも相対的にトランプ支持が多い傾向は確認でき、このことがムスリム全体のトランプ支持率を押し上げる一因となっていることは指摘できよう。



出典：American Muslim Poll 2020: Amid Pandemic and Protest, ISPU, 2020, *ibid.*, p. 9, Figure 2.

図13 米国の方向性についての満足度



出典：Muslim Voter Poll, Emgage (November 12, 2020), <https://emgageusa.org/wp-content/uploads/2021/10/Muslim-Voters-Survey-Memo-2.pdf>. [調査対象 508 人]

図 14 トランプへのムスリム投票者の内訳

3.4 小括 — 米国ムスリム内部の分断化

2020年大統領選挙において、米国ムスリムの大多数が民主党バイデン候補に投票したという結果の影で、予備選挙においてはムスリム若年層を中心にサンダースへの強い支持がみられたこと、そして本選挙では共和党トランプ候補への支持が少数ながらも存在し、またこの支持が小幅ながらも以前より拡大したことが観察された。この根強いサンダースへの支持と増大したトランプへの支持との併存状態は、米国ムスリム内部においても米国社会全般と同様の、保守とリベラルへの分断化傾向が存在することを示唆している。

実は2020年大統領選挙では、他の少数派でもトランプ支持の微増が確認されている。トランプの移民制限政策の対象となるヒスパニックではトランプ支持が2016年大統領選挙より4ポイント増の32%、トランプが冷淡な対応を示すBLM運動の主体となる黒人でも4ポイント増の12%となっている。⁷⁶⁾ このような結果から、米国の少数派有権者の政治的志向が単一のアイデンティティだけで規定されるものでなく、「人種・エスニシティと政党支持との関係性が変動していく予兆」が指摘されている。⁷⁷⁾

米国ムスリムについては、「9.11テロ事件」以降の20年間は、イスラモフォビアが拡大するなかにもありながらも、イスラームやムスリムという存在が米国社会に徐々に受容されていく過程でもあった。この間、ムスリムとしてのアイデンティティは失われぬものの、米国人としてのアイデンティティも強くなり、したがってイスラームやムスリムの規範に限定されない現代米国に存在する多様な価値観も獲得していったものと考えられる。そして現在の米国で顕著となっている政治・経済・社会における保守とリベラルとの分断化という状況を考えれば、価値観が多様化したムスリムの政治的志向もまたこの分断化状況に強い影響を受けていることは不自然ではない。

米国ムスリムを研究するムクテダー・カーン (Muqtedar Khan) は2020年大統領選挙前の時点で、トランプの登場が、従来からの米国ムスリムの特質である政治的なりベラル志向と社会的な保守志向という「分裂 (fissure)」をより深刻化させているとみていた。特にカーンは、サンダース支持拡大やタリブとオマルの当選にみられるような若年層の急速な左傾化 (リベラル志向、さらなるプロGRESSIVE志向ともに) が、従来のムスリムの社会的保守志向との乖離を生み出しており、今後の米国ムスリム社会にとって重要なイシューとなるであろうと指摘していた。⁷⁸⁾

しかし、これまでにみたムスリムの投票行動や政治関与のあり方をみると、カーンの指摘するムスリムの左傾化だけではなく、潜在的なトランプ支持の拡大という形でムスリムの右傾化あるいは保守化傾向もまた確認することができる。特に、白人ムスリムが示す政治的保守性は、従来の米国ムスリムの政治的リベラルという政治志向からの乖離を示しており、ムスリム社会内部での分断化傾向として注視すべき新しい現象であるといえる。

おわりに — 米国ムスリム社会にみる「凝集と拡散」

「9.11テロ事件」以降の20年間においてみられる米国ムスリム社会の変容は、「凝集と拡散」という表現にまとめられるであろう。

「9.11テロ事件」以降、もとよりその出自やエスニシティにおいて多様であった米国ムスリムは、蔓延するイスラモフォビアへの対抗策として、ムスリムあるいはイスラームというアイデンティティのもとで連帯を高めていった。その発言力を強めるため、ムスリムは市民社会的組織の形成を積極化し、CAIRのようなムスリムの人権組織はその代表例となった。同時にムスリムは政治的な意識も高め、有権者登録促進や様々な政治的啓発運動を通じてムスリムの投票率も上昇した。これは「9.11テロ事件」がもたらしたムスリム社会の「凝集」の過程といえよう。そしてこの過程で政治参加の経験も豊かになり、また幼少であった者は選挙権を手に入れて、より積極的また直接的に政治に参加するようになった。

しかし「9.11テロ事件」から20年を経て、イスラモフォビアへの異議申し立てだけにムスリムの政治参加への動機を限定することは難しくなった。ムスリムの中では、イスラモフォビアに限定されない少数派や弱者の人権問題に共感するリベラルな政治的志向が広まった。これはサンダース支持で政治的に活性化した若年層ムスリムの中に特に見ることができ、若い世代の新傾向という意味でムスリム社会の世代間における「縦方向への拡散」といえよう。

同時に、ムスリムというアイデンティティに基づく社会的保守性と、ムスリムというアイデンティティに拘束されない経済的保守性を志向することで、トランプや共和党を支持するムスリムも少数派ながら存在感を示すようになった。米国ムスリムのサンダース支持とトランプ支持の併存状態が示すものは、従来の米国ムスリムの特質である「政治的リベラル」と「社会的保守」という分類が流動化し、ムスリムにとっても「政治的保守」も「社会的リベラル」も選択可能な時代になりつつあることを示唆している。これはムスリム社会の「横方向への拡散」過程といえるであろう。

そして、このようなムスリム社会の「凝集と拡散」過程は、主体としてのムスリム側の要因 — もととの米国ムスリムの多様性と人口動態 — だけで発生したものではない。場としての米国社会における保守とリベラルとの分断化状況を考慮しなければならない。

「9.11テロ事件」から20年が経った時点で、イスラモフォビアは解消されないものの減退傾向に入った。これによりムスリム社会の「凝集」の力は弱まった。同時に、米国社会の分断化は年々深刻になり、これはもととの米国ムスリムの多様性を増幅させる働きを持ち、ムスリム社会の「拡散」の力として作用することになる。2018年と2020年の選挙でみられた米国ムスリムの政治行動は、この「拡散」傾向が顕在化したものであった。

2018年の中間選挙と2020年の大統領選挙でみた米国ムスリムの政治関与の形態は、ムスリムの価値観の多様化が進み、ムスリムとしてのアイデンティティやその「宗教性 (religiosity)」が³⁾、政治行動の説明要因として相対的に重要性を低下したことを示唆している。このような状況の中で、

今後の米国ムスリムは、選挙時の候補者選択だけでなく銃規制や妊娠中絶など米国独特の社会的イシューも含めて、イスラームに関わる宗教宗派的な集団としてではなく、一個人の米国民として、より自立的な志向を持つようになっていくものと考えられる。

注

- 1) Steve Friess, "Since 9/11, US Muslims Have Gained Unprecedented Political, Cultural Influence," *Newsweek* (September 1, 2021), <https://www.newsweek.com/2021/09/24/since-9-11-us-muslims-have-gained-unprecedented-political-cultural-influence-1624780.html>.
同様の特集記事として以下を参照。 Elizabeth Dias, "Muslim Americans' 'Seismic Change'," *New York Times* (September 11, 2021), <https://www.nytimes.com/2021/09/08/us/9-11-american-muslims.html>.
- 2) 2016年大統領選挙と米国ムスリムとの関係について以下を参照。 泉 淳「2016年米国大統領選挙 — トランプ選出と米国ムスリムの政治的選好 —」東京国際大学論叢グローバルスタディーズ論集, 第3号, 2019年。 https://www.tiu.ac.jp/about/research_promotion/ronsou/pdf/3_globalstudies_1.pdf
- 3) Besheer Mohamed, "Muslims are a Growing Presence in U.S., but Still Face Negative Views from the Public," Pew Research Center (September 1, 2021), <https://www.pewresearch.org/fact-tank/2021/09/01/muslims-are-a-growing-presence-in-u-s-but-still-face-negative-views-from-the-public/>.
- 4) "Presidential Actions to Exclude Aliens Under INA § 212(f)," Congressional Research Service, LSB10458 (May 4, 2020).
- 5) Timeline of the Muslim Ban, ACLU, <https://www.aclu-wa.org/pages/timeline-muslim-ban>.
- 6) Louise Cainkar, "The Muslim Ban and Trump's War on Immigration," *Middle East Report*, No. 294 (Spring 2020), <https://merip.org/2020/06/the-muslim-ban-and-trumps-war-on-immigration-2/>.
- 7) なお、この法案 "National Origin-Based Antidiscrimination for Nonimmigrants (NO BAN) Act" は、この後2021年4月21日にバイデン政権期の下院において僅差の賛成多数 (賛成218人、反対208人) で採決されている。 H.R.1333, NO BAN Act, 117th Congress (2021-2022), Congress.gov, <https://www.congress.gov/bill/117th-congress/house-bill/1333>.
- 8) 国境付近で拘束された不法移民の母親の足下で泣いている女の子の写真は、米国メディアで広く報道された。 "All I Wanted to Do Was Pick Her Up.' How a Photographer at the U.S.-Mexico Border Made an Image America could not Ignore," *TIME* (June 19, 2018), <https://time.com/longform/john-moore-getty-zero-tolerance-immigration-policy/>.
- 9) George Hawley, "Ambivalent Nativism: Trump Supporters' Attitudes toward Islam and Muslim Immigration," Brookings Institution (July 24, 2019), <https://www.brookings.edu/research/ambivalent-nativism-trump-supporters-attitudes-toward-islam-and-muslim-immigration/>.
- 10) 2021年1月20日、バイデンは自身の選挙公約に従う形で、大統領就任の初日に上記大統領令13780号および関連布告の無効宣言 (Proclamation 10141) を行った。
- 11) Parvez Ahmed, "The Challenges of Defining Islamophobia and Anti-Americanism," in Mohamed Nimer (ed.), *Islamophobia and Anti-Americanism: Causes and Remedies*, Amana Publications, Maryland, 2007, p. 15.
- 12) 同じくFBI年次報告書を基にしたピュー・リサーチセンターの分析では、大統領選挙のあった2016年は、ムスリムに対する暴行 (assaults) 件数が過去最大となった「9.11テロ事件」の年である2001年の件数を上回ったことが指摘されている。 Katayoun Kishi, "Assaults against Muslims in U.S. Surpass 2001 Level," Pew Research Center (November 15, 2017), <https://www.pewresearch.org/fact-tank/2017/11/15/assaults-against-muslims-in-u-s-surpass-2001-level/>.
- 13) "Resilience in the Face of Hate, Civil Rights Report 2021," CAIR (2021), <https://www.cair.com/wp-content/uploads/2021/04/CAIRReport.pdf>.
- 14) "Report to the Nation: Illustrated Almanac, 2020 Center for the Study of Hate and Extremism," California State University, San Bernardino (2020), <https://www.csusb.edu/sites/default/files/Special%20Status%20Report%20Nov%202020%2011.22.20%20combined.pdf>; Masood Farivar, "Report: Anti-Muslim Hate Crimes

- Drop for Second Year in a Row,” VOA News (July 30, 2019), https://www.voanews.com/a/usa_report-anti-muslim-hate-crimes-drop-second-year-row/6172924.html.
- 15) Sophia A. McClennen, “Islamophobia is about Politics, not Faith: New Study Explores Impact on 2020 Elections,” Salon (May 1, 2019), <https://www.salon.com/2019/05/01/islamophobia-is-about-politics-not-faith-new-study-explores-impact-on-2020-elections/>; Murtaza Hussain and Maryam Saleh, “Bigoted Election Campaigns, Not Terror Attacks, Drive Anti-Muslim Activity,” The Intercept (March 11, 2018), <https://theintercept.com/2018/03/11/anti-muslim-activities-politics-terrorism-islamophobia/>.
 - 16) Peter Beinart, “The Muted GOP Response to Roy Moore’s Anti-Muslim Prejudice,” *The Atlantic* (September 29, 2017), <https://www.theatlantic.com/politics/archive/2017/09/the-muted-gop-response-to-roy-moores-anti-muslim-prejudice/541461/>.
 - 17) “Roy Moore Loses, Sanity Reigns,” *New York Times* (December 12, 2017), <https://www.nytimes.com/2017/12/12/opinion/roy-moore-loss-alabama.html>; Andrew Kaczynski, “Roy Moore in 2009: ‘Only Thing I Know that the Islamic Faith has Done in This Country is 9/11,’” CNN (October 6, 2017), <https://edition.cnn.com/2017/10/06/politics/kfile-roy-moore-islam-9-11/index.html>.
 - 18) James Zogby, “The ‘Trump Effect’: Positive Attitudes Toward Arabs and Muslims Are Up; So Is Hate,” HuffPost (December 16, 2017), https://www.huffingtonpost.com/entry/the-trump-effect-positiveattitudes-toward-arabs_us_5a345a22e4b0e1b4472ae667.
 - 19) 米国における反シャリーア法制定の経緯と問題点について以下を参照。泉 淳「米国におけるイスラーム — 『イスラーム嫌悪症』と反シャリーア運動』, 塩尻和子（編著）『変革期イスラーム社会の宗教と紛争』, 明石書店, 2016年。
 - 20) Swathi Shanmugasundaram, “Anti-Sharia Law Bills in the United States,” Southern Poverty Law Center (February 05, 2018), <https://www.splcenter.org/hatewatch/2018/02/05/anti-sharia-law-bills-united-states>.
 - 21) Dustin Gardiner and Mark Olalde, “COPY, PASTE, LEGISLATE: These Copycat Bills on Sharia Law and Terrorism Have no Effect. Why do States Keep Passing Them?” The Arizona Republic, USA TODAY and the Center for Public Integrity (July 18, 2019), <https://www.usatoday.com/in-depth/news/investigations/2019/07/17/islam-sharia-law-how-far-right-group-gets-model-bills-passed/1636199001/>.
 - 22) 前嶋和宏「『批判の人種理論潰し』は、『第2のティーパーティー運動』になるのか」Yahoo!ニュース (2021年10月18日), <https://news.yahoo.co.jp/byline/maeshimakazuhiro/20211018-00263644>: 「『人種差別理論』巡り米分断 保守派、各州で禁止立法化」毎日新聞 (2021年7月14日), <https://mainichi.jp/articles/20210714/ddm/007/030/108000c>.
 - 23) Charles M. Blow, “The G.O.P. Is Making ‘Critical Race Theory’ the New ‘Shariah Law,’” *New York Times* (January 5, 2022), <https://www.nytimes.com/2022/01/05/opinion/critical-race-theory-gop.html>.
 - 24) Aaron Blake, “Winners and Losers from Election Night 2018,” *Washington Post* (November 7, 2018), <https://www.washingtonpost.com/politics/2018/11/07/winners-losers-election-night/>.
 - 25) Domenica Ghanem, “The ‘Blue Wave’ was also a ‘Muslim Wave,’” Institute for Policy Studies (November 7, 2018), <https://ips-dc.org/the-blue-wave-was-also-a-muslim-wave/>.
 - 26) Samantha Raphelson, “Muslim Americans Running for Office in Highest Numbers Since 2001,” NPR News (July 18, 2018), <https://www.npr.org/2018/07/18/630132952/muslim-americans-running-for-office-in-highest-numbers-since-2001>; Philip Marcelo and Jeff Karoub, “Muslim Candidates Run in Record Numbers but Face Backlash,” AP News (July 17, 2018), https://apnews.com/article/north-america-us-news-ap-top-news-mi-state-wire-az-state-wire-62d762b7e25b49bc916d02f8d538a247?utm_source=newsletter&utm_medium=email&utm_campaign=newsletter_axiosam&stream=top.
 - 27) “The Rise of American Muslim Changemakers: Political Organizing in the Trump Era,” CAIR, Jetpac, MPower Change, <https://www.jet-pac.com/american-muslim-changemakers/>; Molly McKitterick, “More Muslims Running [and Winning] in US Elections,” VOA News, <https://www.voanews.com/a/muslim-candidates-in-america/4651253.html>.
 - 28) Todd Spangler, “How Detroit’s Rashida Tlaib will Make History in Washington,” *Detroit Free Press* (September 7, 2018), <https://www.freep.com/story/news/local/michigan/2018/09/07/rashida-tlaib-detroit>.

- congresswoman/11968890hu02/: Rashida Tlaib, “I Speak for Myself: Serving as a Muslim and an American,” *HuffPost* (May 12, 2011), https://www.huffpost.com/entry/i-speak-for-myself-essay_b_860767.
- 29) MPR News Staff and Doualy Xaykaothao, “Omar Wins MN House Seat; Nation’s First Somali-American Lawmaker,” *NPR News* (November 9, 2016), <https://www.mprnews.org/story/2016/11/08/first-us-somali-lawmaker-ilhan-omar-elected-mn-house>.
- 30) Rebecca Morin, “Trump Triples down on his Controversial Tweets about ‘The Squad.’ Here’s What We Know,” *USA Today* (July 15, 2019), <https://www.usatoday.com/story/news/politics/2019/07/15/trumps-tweets-the-squad-heres-what-we-know/1736706001/>.
- 31) この党内予備選挙でエル＝サイドを破り1位となり民主党候補となったウィットマー (Gretchen Whitmer) は、本戦で共和党候補を破ってミシガン州知事 (前任者は共和党知事) に就任した。 <https://abdulesayed.com/>; https://ballotpedia.org/Abdul_El-Sayed.
- 32) この党内予備選挙で1位となり民主党候補となったホリアー (Adam Hollier) は、本戦で共和党候補を破ってミシガン州上院議員 (第2区, 前任者も民主党議員) に就任した。なおアイヤーシュは2020年の同州下院選挙に出馬し、民主党内の予備選挙を経て本選挙でも当選し、2020年からミシガン州下院議員 (第4区) となっている。 https://ballotpedia.org/Abraham_Aiyash.
- 33) Running on HATE: 2018 Pre-Election Report, *Muslim Advocate* (October 22, 2018), <https://muslimadvocates.org/new-report-documents-nationwide-spread-and-failure-of-anti-muslim-2018-2017-campaigns/>; “Running on Hate Update: Anti-Muslim Candidates Underperform in Last Night’s Elections,” *Muslim Advocate* (November 7, 2018), <https://muslimadvocates.org/2018/11/running-on-hate-update-anti-muslim-candidates-underperform-in-last-nights-elections/>.
- 34) Abigail Hauslohner, “The Blue Muslim Wave: American Muslims Launch Political Campaigns, Hope to Deliver ‘Sweet Justice’ to Trump,” *Washington Post* (April 15, 2018), https://www.washingtonpost.com/national/the-blue-muslim-wave-american-muslims-launch-political-campaigns-hope-to-deliver-sweet-justice-to-trump/2018/04/15/a8794a9c-31cc-11e8-8abc-22a366b72f2d_story.html.
- 35) Key Findings, *The Rise of American Muslim Changemakers: Political Organizing in the Trump Era*, CAIR, Jetpac and MPower Change (updated 2019), <https://islamophobia.org/reports/the-rise-of-american-muslim-changemakers/>.
- 36) Ola Salem, “Why Muslim Americans are Running for Office in Record Numbers,” *Al-Jazeera* (August 6, 2018), <https://www.aljazeera.com/news/2018/8/6/why-muslim-americans-are-running-for-office-in-record-numbers>; Dalia Hatuqa, “Islamophobia Prompts Muslims to Engage in US Democracy: Report, Anti-Muslim Measures have Backfired, Causing the US Muslim Population to Protest and Run for Office in Higher Numbers,” *Al-Jazeera* (May 4, 2018), <https://www.aljazeera.com/news/2018/5/4/islamophobia-prompts-muslims-to-engage-in-us-democracy-report>.
- 37) Nazita Lajevardi, *Outsiders at Home: The Politics of American Islamophobia*, Cambridge University Press, 2020, pp. 193–195; Edward E. Curtis IV, *Muslim American Politics and the Future of US Democracy*, New York University Press, 2019, p. 158.
- 38) また、ピュー・リサーチセンターの調査 (2007年～2014年) でも、米国ムスリムの年齢層は、18～29歳が44%、30～49歳が37%、50～64歳が13%、65歳以上が5%という数値で若年層への偏りが報告されている。Religious Landscape Study, Pew Research Center, <https://www.pewresearch.org/religion/religious-landscape-study/>.
- 39) 一例として、LGBTQ諸組織と連帯することへの支持率は、若年層のムスリム (18～29歳) で48%であるが、30～49歳では38%、50歳以上では26%となり年齢層にともなって低下する。American Muslim Poll 2020: Amid Pandemic and Protest: Featuring Five Years of Civic Engagement Trends, ISPU, 2020, p. 5.
- 40) Megan Hatch, “Young Muslims Challenge Traditional Stereotypes,” *VOA* (September 9, 2020), https://www.voanews.com/a/student-union_young-muslims-challenge-traditional-stereotypes/6195652.html.
- 41) Thomas Kean, “America’s Blue Muslim Wave: Donald Trump’s Highly Charged Rhetoric can’t Change the Fact that Congress is More Diverse than Ever,” *Inside Story* (14 August, 2019), <https://insidestory.org.au/americas-blue-muslim-wave/>.

- 42) Steve Friess, “Why Muslim Voters Love Bernie Sanders,” *Newsweek* (February 26, 2020), <https://www.newsweek.com/why-muslim-voters-love-bernie-sanders-1489226>; Holly Otterbein, “Sanders Courts Muslim Voters for Michigan Edge,” *Politico* (March 8, 2020), <https://www.politico.com/news/2020/03/08/sanders-courts-muslim-voters-michigan-124034>; Sanya Mansoor, “Most Muslim Voters Don’t Like Donald Trump. But Has Joe Biden Done Enough to Earn Their Votes?” *TIME*, (October 27, 2020), <https://time.com/5900381/muslim-voters-biden-trump/>.
- 43) MuslimsVote, CAIR, <https://muslims.vote/2020/02/03/cair-pre-iowa-caucus-poll-muslim-voters-prefer-bernie-sanders-13-over-joe-biden/>. [回答者数346人]
- 44) Ali Harb, “US Election 2020: At One Iowa Mosque, Almost All Caucus Votes Went to Bernie Sanders,” *Middle East Eye* (February 4, 2020), <https://www.middleeasteye.net/news/us-election-2020-muslim-caucus-goers-iowa-overwhelmingly-support-senator-bernie-sanders>.
- 45) MuslimsVote, CAIR, Released: March 5, 2020, https://www.cair.com/press_releases/cair-releases-results-of-muslim-voter-super-tuesday-exit-poll-survey-muslimsvote/. [回答者数595人]
- 46) Dana Milbank, “Bernie Sanders Called AIPAC a Platform for ‘Bigotry.’ The Group is Proving his Point,” *Washington Post* (March 2, 2020), <https://www.washingtonpost.com/opinions/2020/03/02/bernie-sanders-called-aipac-platform-bigotry-group-is-proving-his-point/>; Michelle Boorstein, “Bernie Sanders would be the First Jewish Nominee — and He’s Triggered a Fight over Jewish Identity,” *Washington Post* (February 26, 2020), https://www.washingtonpost.com/religion/sanders-rejects-aipac/2020/02/25/4048f0fa-57fc-11ea-9b35-def5a027d470_story.html.
- 47) 2020年1月の時点で、ユダヤ系米国人による支持率は、バイデン31%、ウォーレン20%、ブティジェッジ13%、サンダース11%、ブルームバーグ8%となっており、サンダースに対する支持は低調であった。“As Voting Begins, Democrats Are Upbeat About the 2020 Field, Divided in Their Preferences,” *Pew Research Center* (January 30, 2020), <https://www.pewresearch.org/politics/2020/01/30/as-voting-begins-democrats-are-upbeat-about-the-2020-field-divided-in-their-preferences/>.
- 48) Kim Parker, Nikki Graf and Ruth Igielnik, “Generation Z Looks a Lot Like Millennials on Key Social and Political Issues,” *Pew Research Center* (January 17, 2019), <https://www.pewresearch.org/social-trends/2019/01/17/generation-z-looks-a-lot-like-millennials-on-key-social-and-political-issues/>.
- 49) “#MuslimsVote Super Tuesday Election Exit Poll and Survey, 2020 Super Tuesday election, CAIR (Released: March 5, 2020), <https://www.cair.com/wp-content/uploads/2020/03/CAIR-Report-MuslimsVote-2020-Super-Tuesday-Exit-Poll-and-Survey.pdf>.
- 50) Sajida Jalalzai, “Bernie Sanders has Brought out the Muslim Vote in Ways I’ve never Seen Before,” *Washington Post* (March 10, 2022), <https://www.washingtonpost.com/religion/2020/03/10/bernie-sanders-muslim-american-vote-democratic-primary/>.
- 51) バイデンの演説を企画したEmgageは、「スーパー・チューズデイ」までの予備選挙段階ではサンダースを組織として支持していた。このため、Emgageの幹部らがサンダース撤退後にバイデン支持に転換したことにムスリム関係者の中にも批判と戸惑いがあったことが報告されている。Azad Essa, “Joe Biden, Emgage and the Muzzling of Muslim America,” *Middle East Eye* (October 9, 2020), <https://www.middleeasteye.net/big-story/joe-biden-engage-muslim-america-us-elections>.
- 52) David Weigel, “Biden to Speak to the Nation’s Largest Muslim American PAC,” *Washington Post* (July 16, 2020), <https://www.washingtonpost.com/politics/2020/07/16/biden-speak-nations-largest-muslim-american-pac/>; Asma Khalid, “Presidential Nominees Rarely Speak to Muslim Audiences. Biden Did Monday,” *NPR* (July 20, 2020), <https://www.npr.org/2020/07/20/893066503/presidential-nominees-rarely-speak-to-muslim-audiences-biden-did-monday>; “Democrat Joe Biden Snags Support of Prominent Muslim Americans,” *Al-Jazeera* (July 20, 2020), <https://www.aljazeera.com/news/2020/7/20/democrat-joe-biden-snags-support-of-prominent-muslim-americans>.
- 53) The 57th Annual ISNA Convention, <https://isna.net/convention/>.
- 54) Joe Biden’s Agenda for Muslim-American Communities, <https://joebiden.com/muslimamerica/>.
- 55) “Biden Says He’d Leave US Embassy in Jerusalem if Elected,” *Al-Jazeera* (April 29, 2020), <https://www>.

- aljazeera.com/news/2020/4/29/biden-says-hed-leave-us-embassy-in-jerusalem-if-elected.
東エルサレムの領事館再開については、前出のバイデン選挙陣営の公式ウェブサイトに掲載されたアラブ系米国人との選挙公約にも盛り込まれている。Joe Biden and the Arab American Community: A Plan for Partnership, <https://joebiden.com/joe-biden-and-the-arab-american-community-a-plan-for-partnership/>.
“Sanders Says He would Weigh Moving US Embassy Back to Tel Aviv if Elected,” *The Times of Israel* (February 26, 2020), <https://www.timesofisrael.com/sanders-says-he-would-weigh-moving-embassy-to-tel-aviv-calls-netanyahu-racist/>.
- 56) Alaa Elassar, “American Muslim Groups Rally Thousands to Get Political on National Muslim Voter Registration Day,” *CNN* (August 28, 2020), <https://edition.cnn.com/2020/08/28/politics/national-muslim-voter-registration-day-cair-mpower-change-trnd/index.html>.
- 57) Bhargavi Kulkarni, “The Amit Jani Controversy is Likely a Fallout of Biden-Sanders Divide among South Asian Americans,” *Indian-Americans* (March 15, 2020 / Updated Mar 20, 2020), https://www.indiaabroad.com/indian-americans/the-amit-jani-controversy-is-likely-a-fallout-of-biden-sanders-divide-among-south-asian/article_462c19ac-671f-11ea-8567-333c9f480a5a.html.
- 58) Tamara Qiblawi, “Biden Uses ‘Inshallah’ in Response to Trump during Debate, Lighting up Twitter,” *CNN* (September 30, 2020), <https://edition.cnn.com/2020/09/30/politics/biden-inshallah-trump-debate-intl/index.html>.
- 59) ある民主党支持者のムスリムは、2016年選挙の際にクリントンを嫌って民主党候補に投票しなかった「失敗」を繰り返したくないと述べている。Sanya Mansoor, “Most Muslim Voters Don’t Like Donald Trump. But Has Joe Biden Done Enough to Earn Their Votes?” *TIME* (October 27, 2020), <https://time.com/5900381/muslim-voters-biden-trump/>.
- 60) CAIR Survey Indicates High Turnout of Muslim Voters, 71 Percent Support for Joe Biden, *CAIR* (October 5, 2020), https://www.cair.com/press_releases/cair-survey-indicates-high-turnout-of-muslim-voters-71-percent-support-for-joe-biden/.
- 61) *CNN Politics*, Presidential Result, <https://edition.cnn.com/election/2020/results/president>.
- 62) 泉 淳, 前掲論文, pp. 13–17.
- 63) Leila Fadel, “Majority Of Muslims Voted for Biden, But Trump Got More Support Than He Did in 2016,” *NPR* (December 4, 2020), <https://www.npr.org/2020/12/04/942262760/majority-of-muslims-voted-for-biden-but-trump-got-more-not-less-support>; Erum Salem, “‘We should be Thankful to Him’: Why some Muslim Voters Stood by Trump,” *Guardian* (November 17, 2020), <https://www.theguardian.com/us-news/2020/nov/17/donald-trump-muslim-voters-2020-election>; Rowaida Abdelaziz, “10 Muslim Americans Explain Why They Support Trump,” *HuffPost* (November 2, 2020), https://www.huffpost.com/entry/10-muslim-americans-explain-why-they-support-trump_n_5fa08644c5b63dc9a5bfceef.
- 64) 財政問題について保守的かリベラルかを問う調査で、ムスリムの42%が保守的、37%がリベラルと回答している結果がある。American Muslim Voters and the 2020 Election: A Post Presidential Debate Survey of Political Attitude and affiliations, *CAIR* (October 5, 2020), *ibid*, p. 9.
- 65) Azad Essa, “Muslim Voices for Trump Event Cut Short after being ‘Zoom Bombed’ by Activists,” *Middle East Eye* (October 14, 2020), <https://www.middleeasteye.net/news/muslims-trump-zoom-bombed-activists>.
- 66) Mayesha Quasem and Robert Griffin, “The Changing Sway of Voter Attitudes Toward Muslims,” *Voter Study Group* (April 6, 2021), <https://www.voterstudygroup.org/blog/the-changing-sway-of-voter-attitudes-toward-muslims>.
- 67) Zia Pacha Khan, “How Trump Made a Strong Case with American Muslim Voters,” *Orlando Sentinel* (December 11, 2020), <https://www.orlandosentinel.com/opinion/guest-commentary/os-op-trump-muslim-vote-rises-20201210-3s7htsz6cbgnxcmrnagd7jdtu-story.html>.
- 68) Hebh Jamal, “Muslim American Votes Were More Anti-Trump than Pro-Biden,” *Politics Today* (November 30, 2020), <https://politicstoday.org/muslim-american-votes-were-more-anti-trump-than-pro-biden/>.
- 69) Yonat Shimron, “Poll: Muslim American Support for Trump Rises, but Most Plan to Vote for Biden,” *Religion News Service* (October 1, 2020), <https://religionnews.com/2020/10/01/poll-muslim-american->

- support-for-trump-rises-but-most-plan-to-vote-for-biden/.
- 70) American Muslim Poll 2020, ISPU, 2020, *ibid*, p. 14.
- 71) Youssef Chouhoud, “Who are White Muslims?” ISPU (April 30, 2021), <https://www.ispu.org/who-are-white-muslims/>.
- 72) Sarah Parvini and Ellis Simani, “Census Bureau Says Arabs and Persians are White, but Many Disagree,” *Los Angeles Times* (April 20, 2019), <https://www.latimes.com/local/lanow/la-me-census-middle-east-north-africa-race-20190328-htmstory.html>.
- 73) American Muslim Poll 2020, ISPU, 2020, *ibid*, p. 13.
- 74) American Muslim Poll 2020, ISPU, 2020, *ibid*, p. 9.
- 75) American Muslim Poll 2020, ISPU, 2020, *ibid*, p. 14.
- 76) “How Independents, Latino Voters and Catholics Shifted from 2016 and Swung States for Biden and Trump,” *Washington Post* (November 12, 2020), <https://www.washingtonpost.com/graphics/2020/elections/exit-polls-changes-2016-2020/>.
- 77) 松井孝太「アイデンティティ・ポリティクスの激化」久保文明（編）『トランプ政権の分析 — 分極化と政策的収斂との間で』日本評論社，2020年，第3章（37-52ページ）。
- 78) Muqtedar Khan, “Progressive Turn and Conservative Backlash: The New Twist in American-Muslim Politics,” *Ijtihad* (Jan 23, 2020), <https://www.ijtihad.org/progressive-turn-and-conservative-backlash-the-new-twist-in-american-muslim-politics.htm>.

[上記注にある全てのURLは、2022年8月1日にアクセス可能を確認した。]

執筆 者 紹 介

泉 淳 経 済 学 部 教 授 国 際 関 係 論

編集後記

『グローバルスタディーズ論集 第5号』をお届けします。今回は、研究ノート1本を掲載しています。本稿では、9.11 テロ事件からの20年間のムスリム社会の変容を、米国ムスリムの政治的志向と実際の政治行動を通して考察し、転換期のアメリカでの政治動向に大きな影響力を持った要因として指摘されています。お忙しい中でも手際よくご対応くださり、ご寄稿いただいた先生には、衷心より感謝申し上げます。

『グローバルスタディーズ論集』は、常勤・客員・非常勤等の先生方を対象に学部を横断して広く論文を募集し、客観性と公平性の観点から2名の査読審査者による査読を経て編集されています。今後もグローバルな課題に真摯に向き合い、論文を送り出していきますので、皆様の積極的な投稿と査読へのご理解、ご協力を、よろしくお願い申し上げます。

(『グローバルスタディーズ論集』編集代表 門田 清)

東京国際大学論叢 グローバルスタディーズ論集 第5号 2023(令和5)年3月20日発行
[非売品]

編集者	東京国際大学グローバルスタディーズ論集論叢編集委員
発行者	浅野善治
発行所	〒350-1197 埼玉県川越市の場北1-13-1 TEL (049) 232-1111 FAX (049) 232-4829
印刷所	株式会社 東京プレス 〒161-0033 東京都新宿区下落合3-12-18 3F

THE JOURNAL OF
TOKYO INTERNATIONAL UNIVERSITY

Global Studies

No. 5

Research Note

American Muslims and Their Political Orientations

—The 2018 Midterm Elections and the 2020 Presidential Election—

..... IZUMI, Atsushi

2 0 2 3